

第2章 東松山市の現状分析

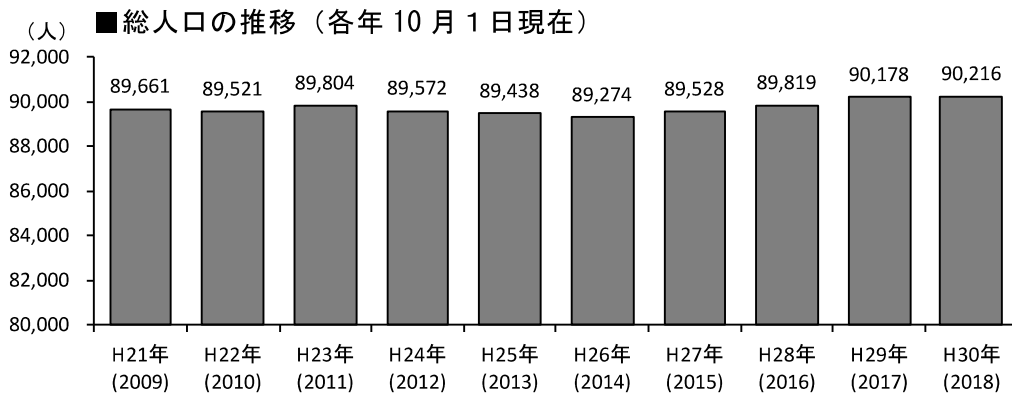
1 統計データからみる東松山市の現状

(1) 総人口及び世帯状況

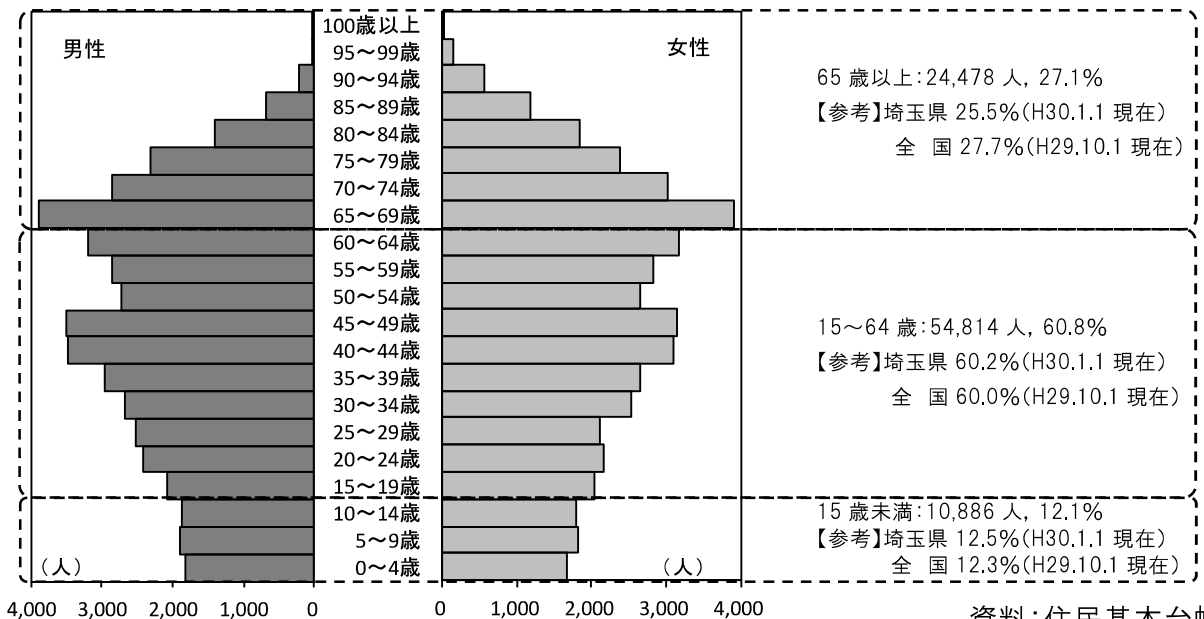
① 総人口の推移及び年齢構成

総人口は平成 23 年から平成 26 年にかけて減少したものの、以降は緩やかに増加し、平成 30 年は 90,216 人と平成 21 年よりも 0.6%増加しています。

平成 29 年の年齢構成を表す人口ピラミッドは、65～69 歳の年齢階層が最も多く、65 歳以上の高齢者人口は 24,478 人、高齢化率は 27.1%となり、埼玉県を若干上回っています。15～64 歳の生産年齢人口は 54,814 人で 60.8%となり、埼玉県・全国を上回っています。15 歳未満の年少人口は 10,886 人で 12.1%となり、埼玉県・全国を下回り、ピラミッドの底辺にあたる 0～4 歳の幅が狭く、少子化が懸念されます。



■人口ピラミッド（平成 29 年 10 月 1 日現在）

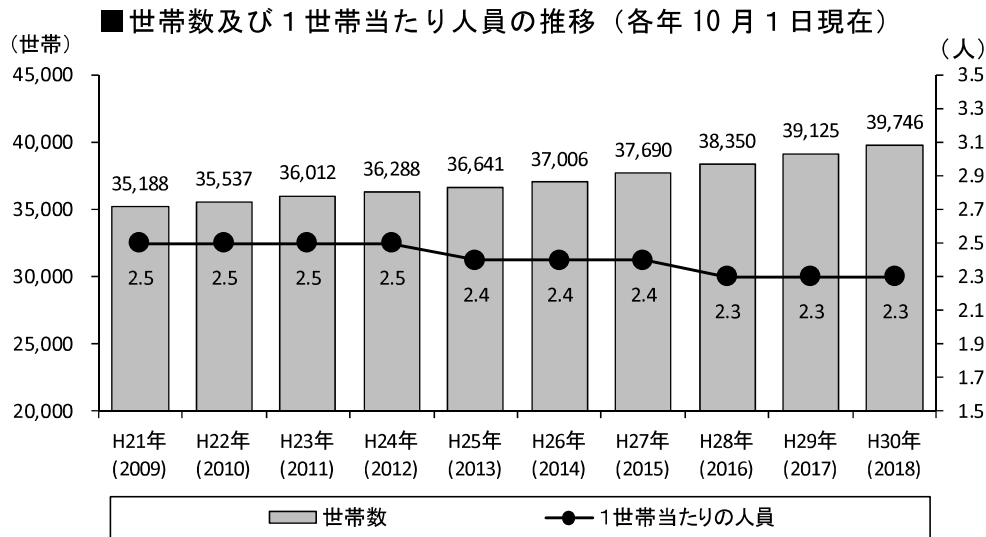


資料：住民基本台帳

第2章 東松山市の現状分析

② 世帯数等

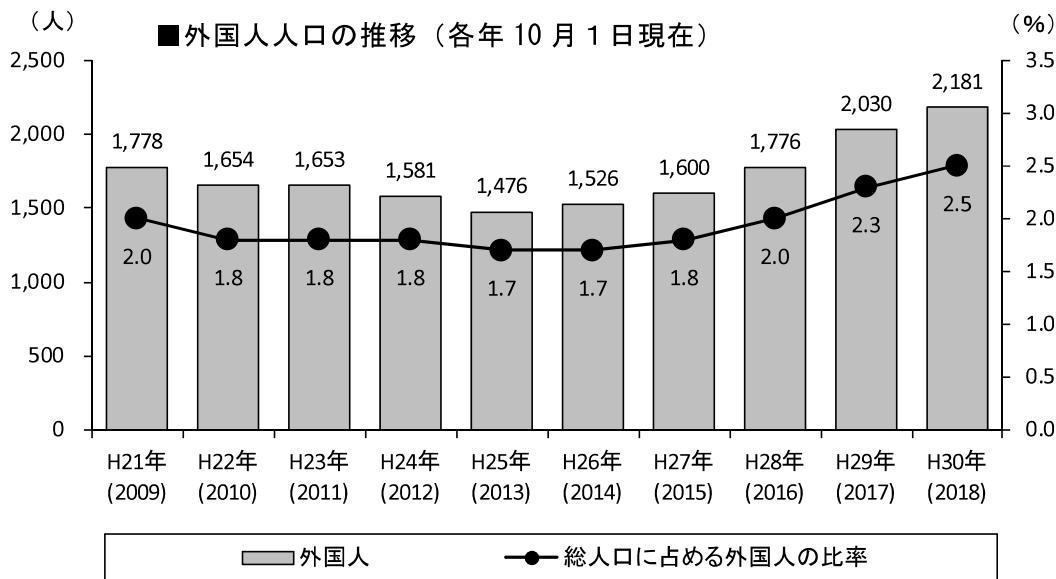
世帯数は増加が続いており、平成30年は39,746世帯と平成21年から13.0%増加しています。世帯数は人口の増加率を上回っているため、1世帯当たり人員は減少し、平成30年は2.3人となっています。



資料：住民基本台帳

③ 外国人人口の推移

外国人人口は、平成21年から平成25年にかけて減少したものの、平成26年以降は増加し、平成30年は2,181人となり、総人口に占める割合は2.5%となっています。国籍別ではブラジル人が最も多く、次いで中国人、ベトナム人となっています。



※平成24年度中に制度が変わり、「外国人登録」がなくなりました。

資料：市民課

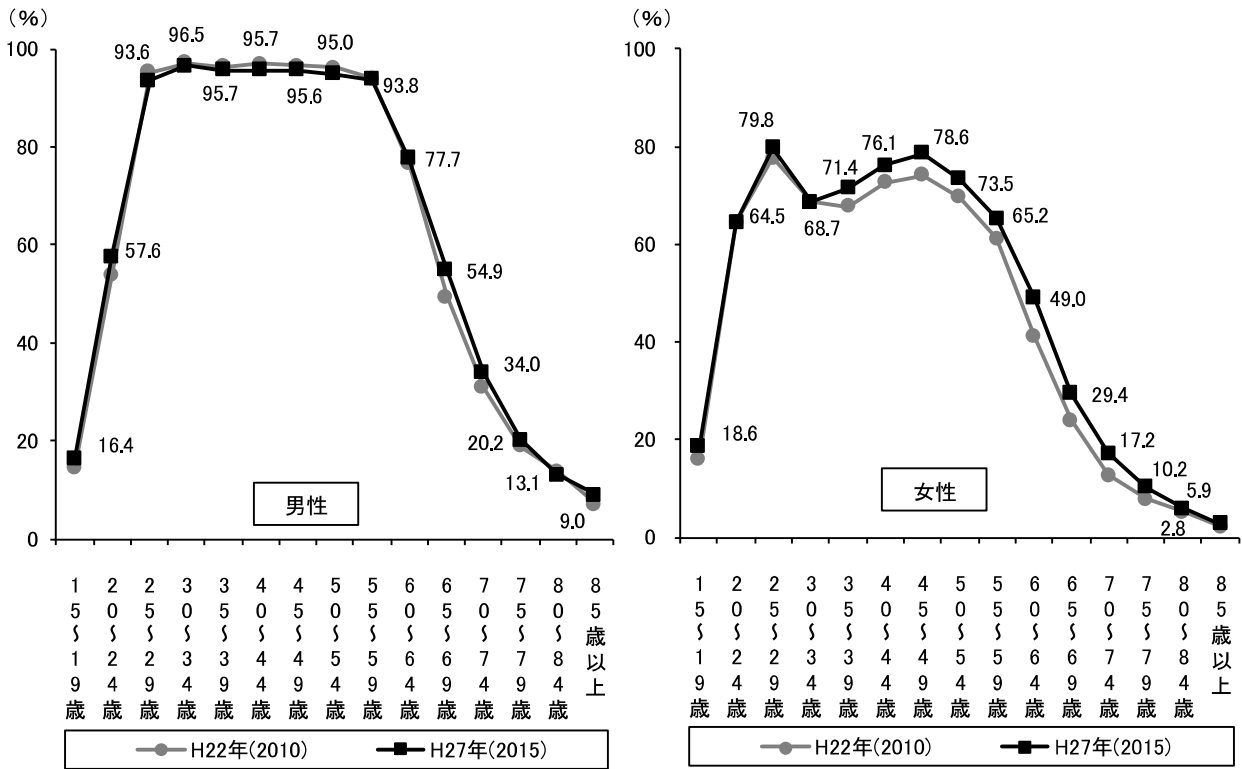
(2) 労働力状態

平成 27 年の労働力率※をみると、男性は 20 歳代後半から 50 歳代は 9 割台でほぼ平行線を描き、台形に近い形となっています。ただし、平成 22 年と比較すると、65～69 歳及び 70～74 歳は平成 22 年よりも 3～5 ポイント強くなっています。

女性の労働力率は、結婚・出産・子育て期にあたる 30 歳代で一旦低下し、その後再び上昇する M 字カーブを形成しています。しかし、平成 22 年と比較すると、M 字の谷の部分からの戻りが 30 歳代後半と早くなっています。また、60 歳代は 5～8 ポイント上昇するなど、女性は概ね全年齢で労働力率が上昇しており、女性の社会進出が進んでいる状況がうかがえます。

※労働力率：15 歳以上の人口の内、働く意思のある労働が可能な人口（「就業者」及び「完全失業者」の合計）の割合です。

■労働力率（平成 22 年及び平成 27 年）

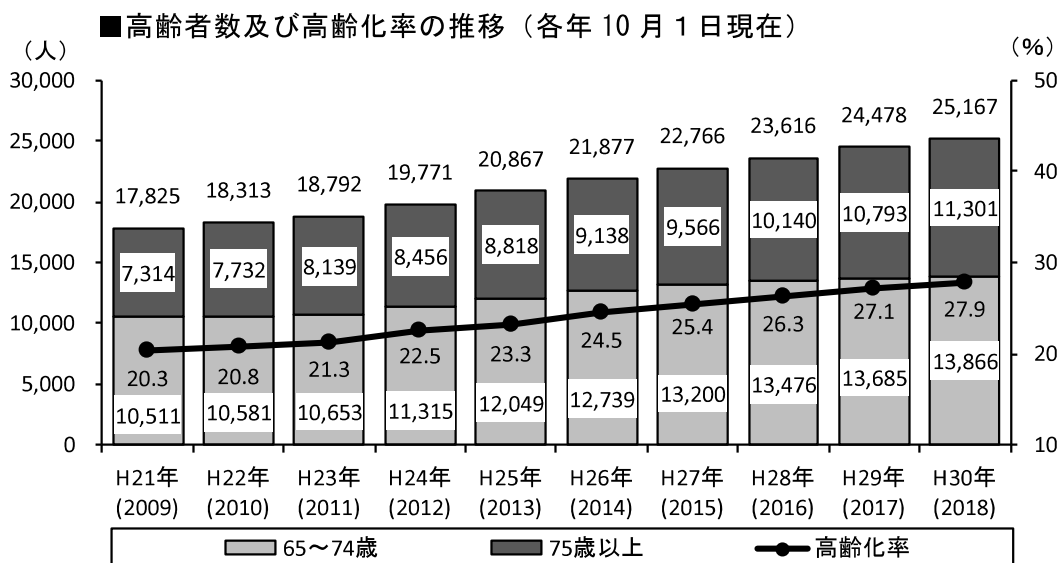


資料：国勢調査

(3) 高齢者の状況

① 高齢者数の推移

高齢者数は増加しており、平成30年は25,167人、高齢化率は27.9%に上ります。内訳をみると、65～74歳の前期高齢者は13,866人で平成21年から増加率は31.9%、75歳以上の後期高齢者は11,301人で増加率は54.5%となり、後期高齢者が大きく増加しています。令和7年には団塊の世代がすべて75歳以上になるため、後期高齢者のさらなる増加が見込まれます。

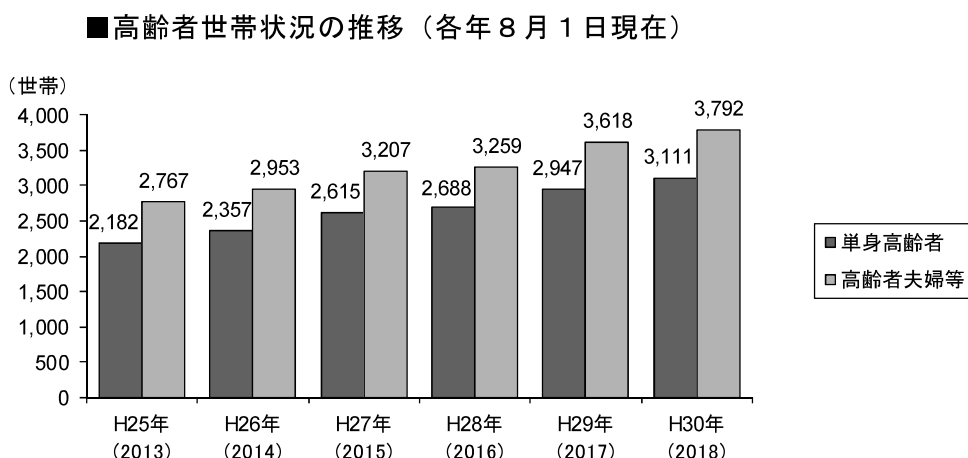


資料：住民基本台帳

② 高齢者世帯

高齢者の一人暮らし世帯は増加が続き、平成30年は3,111世帯となり、平成25年よりも42.6%増加しています。

高齢者夫婦世帯も増加しており、平成30年は3,792世帯となり、平成25年よりも37.0%増加しています。

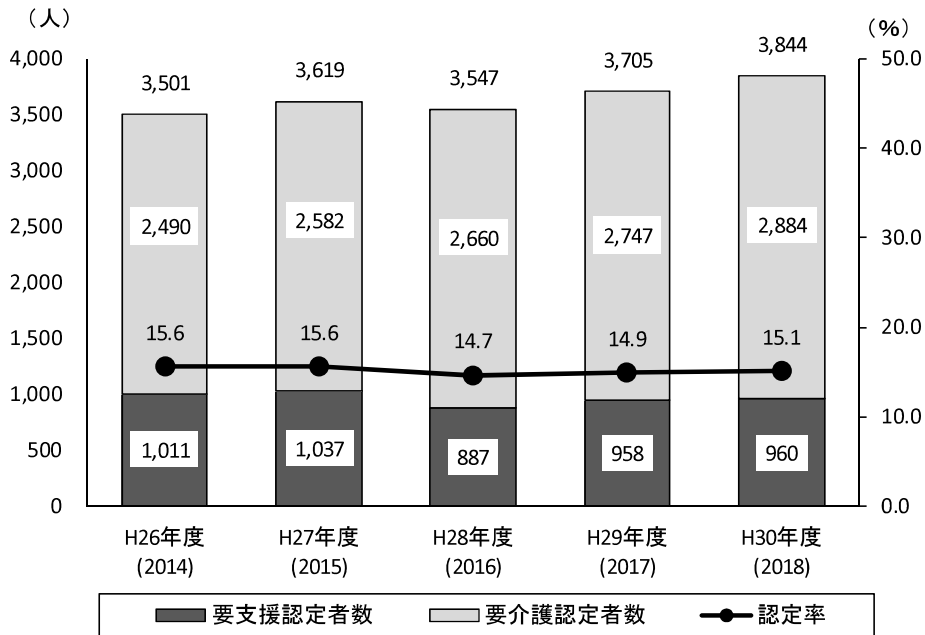


資料：高齢者世帯調査

③ 要支援・要介護認定者数及び認定率の推移

要支援・要介護認定者数は増加傾向にあり、平成 30 年度は要支援認定者が 960 人、要介護認定者が 2,884 人、合計 3,844 人となっています。しかし、高齢者総数に占める要支援・要介護認定者数の割合を示す認定率は平成 26 年度より低くなっており、介護予防事業をはじめとする各種施策の成果によるものと考えられます。

■要支援・要介護認定者数及び認定率の推移（各年度末現在）



資料：高齢介護課

④ 高齢者に関連する相談状況

地域包括支援センターの年間実相談人数は、平成 30 年度は 2,233 人で前年度と同程度となっていますが、年間延相談件数は増加が続き、8,456 件となっています。

■高齢者に関連する相談（地域包括支援センター）各年度末現在

	年間実相談人数(人)	年間延相談件数(件)
H26(2014)年度	2,234	7,175
H27(2015)年度	2,312	7,273
H28(2016)年度	2,592	8,166
H29(2017)年度	2,591	8,319
H30(2018)年度	2,233	8,456

※総合相談のみ

権利擁護に関する相談、介護事業所等からの相談含まず

資料：高齢介護課

第2章 東松山市の現状分析

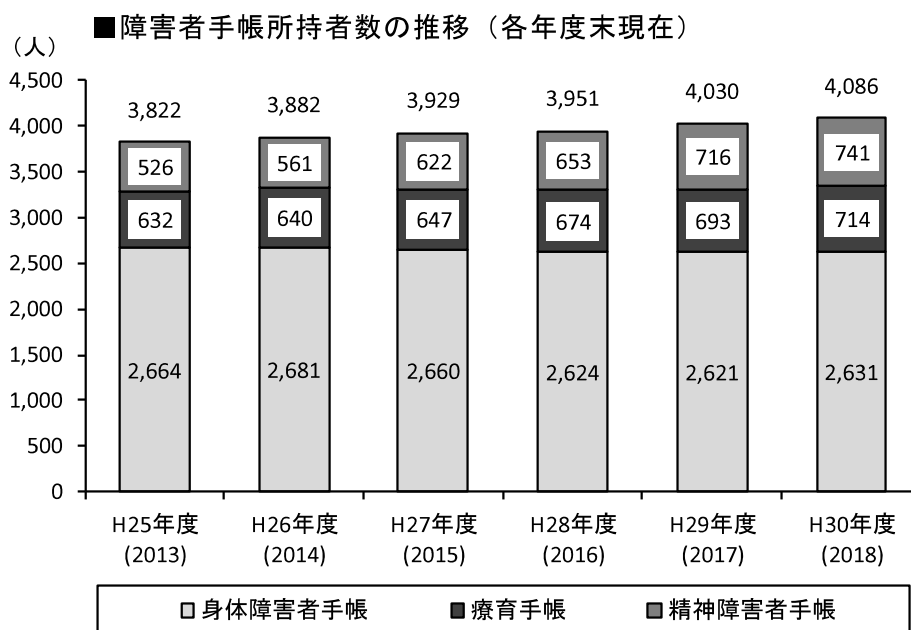
(4) 障害者の状況

障害者手帳所持者数は増加しており、平成 30 年度は 4,086 人となり、平成 25 年度と比較すると 6.9%増加しています。

内訳をみると、身体障害者手帳所持者数は大きな増減はみられず、平成 30 年度は 2,631 人で平成 25 年度から 1.2%減少しています。障害の程度別では重度の 1 級が最も多くなっています。

療育手帳所持者は増加しており、平成 30 年度は 714 人となり、平成 25 年度から 13.0%増加しています。障害の程度別では中度が最も多くなっています。

精神障害者保健福祉手帳所持者は増加率が最も高く、平成 30 年度は 741 人となり、平成 25 年度から 40.9%増加しています。障害の程度別では 2 級が最も多くなっています。



■ 身体障害者手帳所持者の状況（平成 30 年度末現在）

	総数	1級	2級	3級	4級	5級	6級
人数(人)	2,631	900	394	394	636	136	171
比率(%)	100	34.2	15.0	15.0	24.2	5.2	6.5

■ 療育手帳所持者の状況（平成 30 年度末現在）

	総数	最重度 (マルA)	重度(A)	中度(B)	軽度(C)
人数(人)	714	160	172	218	164
比率(%)	100	22.4	24.1	30.5	23.0

■ 精神障害者保健福祉手帳所持者の状況（平成 30 年度末現在）

	総数	1級	2級	3級
人数(人)	741	73	471	197
比率(%)	100	9.9	63.6	26.6

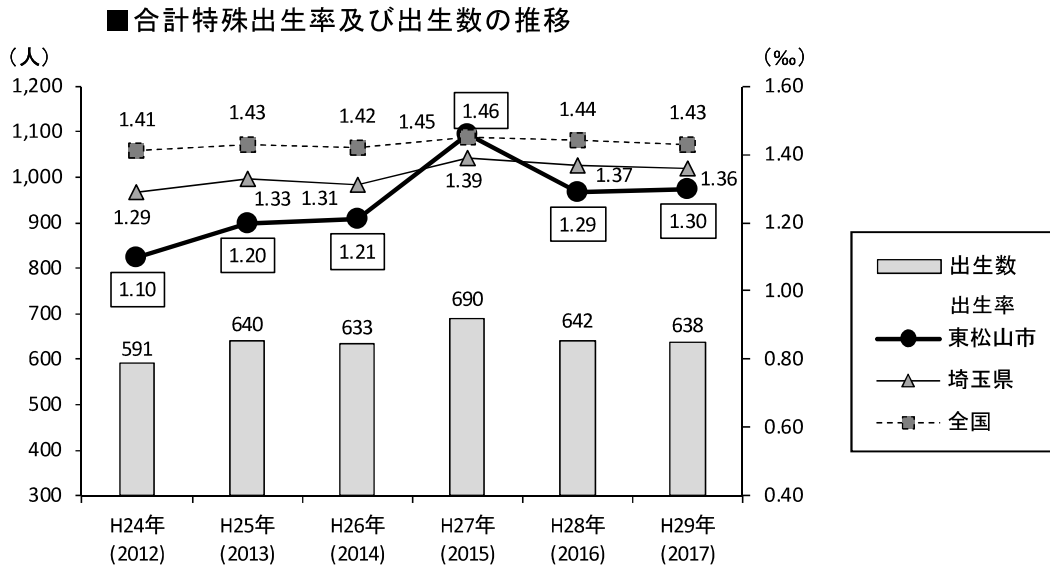
資料：障害者福祉課

(5) 児童の状況

① 出生数

出生数は概ね 630 人台で推移しており、平成 29 年は 638 人となっています。合計特殊出生率は、平成 27 年に 1.46 と大きく伸び、翌年は低下したものの平成 29 年は 1.30 と、改善の傾向がみられます。

ただし、市、全国、県のいずれも人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準「人口置換水準」(平成 27 年 2.07) を下回り、人口減少に歯止めがかからない状況が続いています。

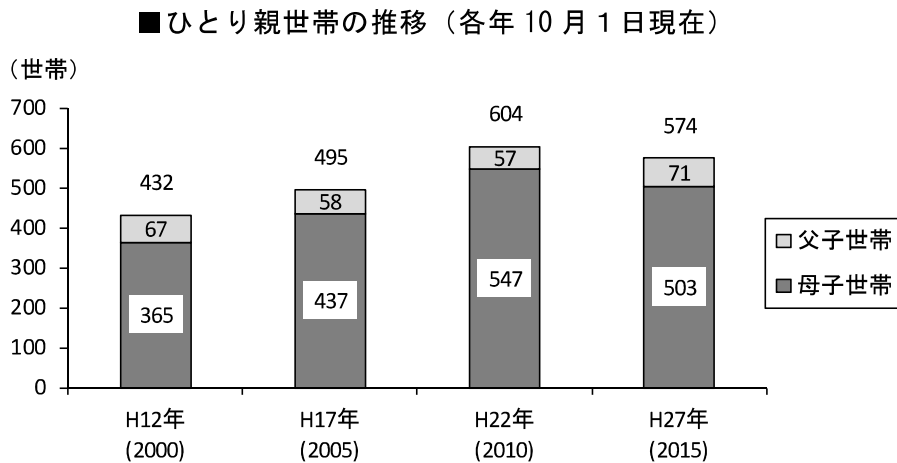


資料: 埼玉県保健統計年報

② ひとり親世帯

ひとり親世帯は、平成 12 年から平成 22 年にかけて増加したものの、平成 27 年は減少して 574 世帯となっています。

内訳をみると、母子世帯は平成 27 年は 503 世帯と平成 22 年から減少したものの、平成 12 年からは 37.8%増加しています。父子世帯は平成 22 年までは減少傾向にあったものの、平成 27 年は増加して 71 世帯となっています。



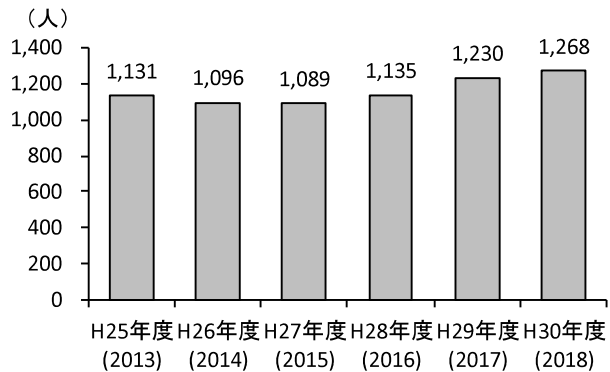
資料: 国勢調査

第2章 東松山市の現状分析

③ 幼稚園・保育園の状況

保育園園児数は、若干の増減はあるものの漸増しており、平成30年度は1,268人となります。年齢別にみると、0歳児は前年度からやや減少しているものの、平成25年度から19.4%増加して74人となっています。(2)の労働力状態(13ページ参照)では、女性の労働力率が下がるM字の谷の部分からの戻りが平成27年は5年前よりも早く、0歳児保育の増加との関連性がうかがえます。

■ 保育園園児数の推移 (各年度4月1日現在)



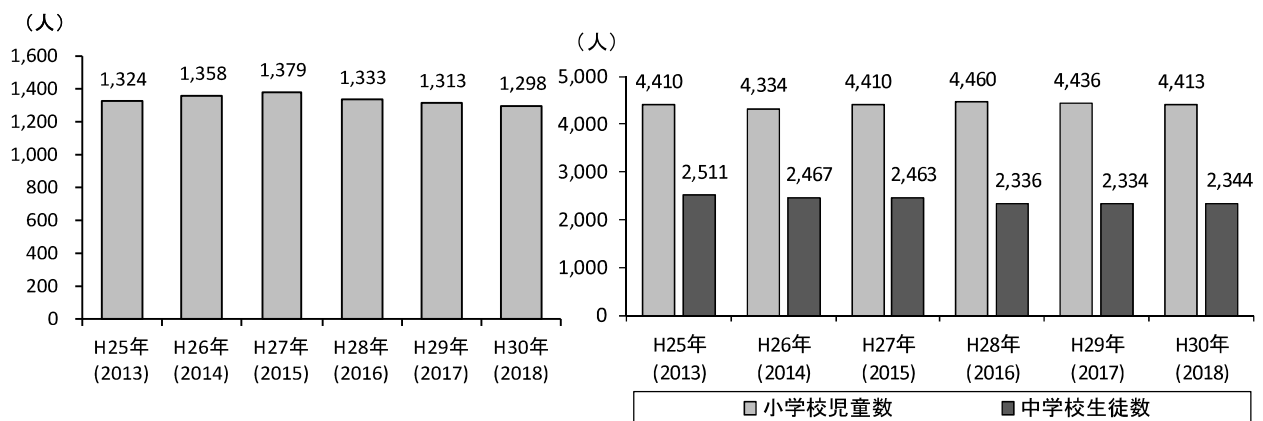
	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)
園児数	1,131	1,096	1,089	1,135	1,230	1,268
0歳児	62	64	66	75	79	74
1歳児	158	152	147	158	179	174
2歳児	198	188	191	205	223	228
3歳児	235	216	221	227	264	262
4歳児	237	234	230	233	245	280
5歳児	241	242	234	237	240	250

資料: 保育課

幼稚園園児数は、平成27年以降は減少し、平成30年は1,298人で平成25年から2.0%減少しています。

児童生徒数は、小学校児童数については大きな変化はみられず、平成30年は4,413人で平成25年から0.1%増加しています。中学校生徒数は平成30年は2,344人で6.7%減少しています。

■ 幼稚園園児数の推移 (各年5月1日現在) ■ 児童生徒数の推移 (各年5月1日現在)



資料: 学校基本調査

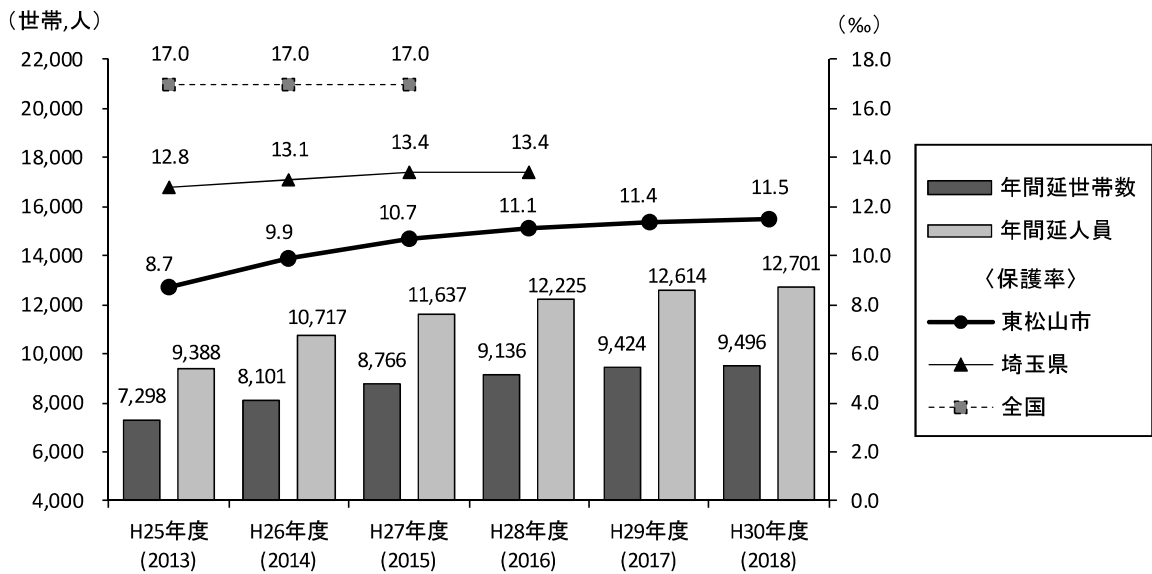
(6) 生活困窮の状況

生活保護については、平成 30 年度は年間延世帯数が 9,496 世帯で平成 25 年度から 30.1%増加、年間延人員は 12,701 人で 35.3%増加となっています。総人口に占める保護率(千分比)は全国・県よりも低い水準にあるものの上昇が続いており、平成 30 年度は 11.5‰となっています。

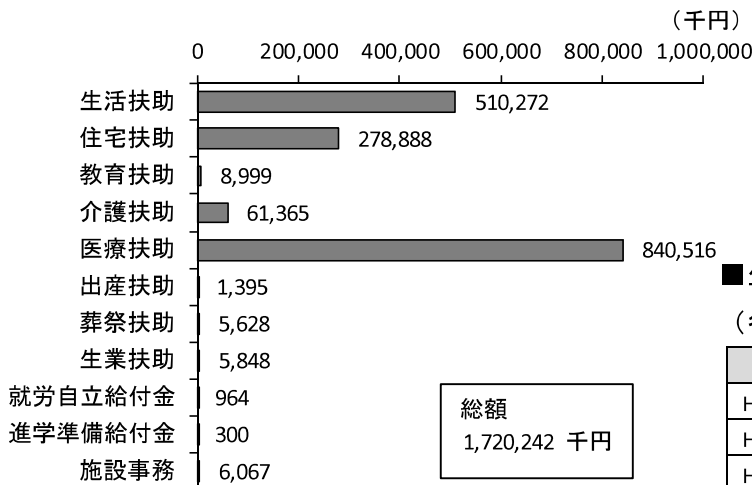
生活保護費の支給額は、平成 30 年度は総額 1,720,242 千円となり、保護の種類は医療扶助が 840,516 千円と最も多く、48.9%を占めています。

また、生活保護に至る前の生活困窮者への支援強化として、市は平成 27 年度から生活困窮者の自立に向けた相談窓口を設けており、平成 30 年度の相談件数は 98 件、就労開始件数は 56 件となっています。

■生活保護受給者数等の推移 (各年度末現在)



■生活保護費 (保護の種類別) 支給額 (平成 30 年度末現在)



■生活困窮相談件数等の推移

年度	相談件数	就労開始件数
H27(2015)年度	92	15
H28(2016)年度	52	25
H29(2017)年度	63	24
H30(2018)年度	98	56

資料: 社会福祉課

第2章 東松山市の現状分析

(7) その他の相談等の状況

DV等の女性相談は年度ごとに変動があり、平成30年度は相談件数が130件、うちDV相談は70件となっています。

児童虐待件数は、平成30年度は、平成26年度と比べ3倍強となっています。

ひきこもりの相談は12件となり、その多くは本人・家族からの相談となっています。

自殺者は、減少傾向にありますが、男性が女性を上回る推移を示しています。

■DV等の女性相談（各年度末現在） (件)

	相談件数	うちDV相談
H26(2014)年度	117	77
H27(2015)年度	187	145
H28(2016)年度	230	174
H29(2017)年度	173	124
H30(2018)年度	130	70

資料：人権推進課

■児童虐待件数（各年度末現在）(件)

	児童虐待件数
H26(2014)年度	58
H27(2015)年度	86
H28(2016)年度	141
H29(2017)年度	106
H30(2018)年度	196

資料：子育て支援課

■高齢者虐待件数（各年度末現在）(件)

	高齢者虐待件数
H26(2014)年度	50
H27(2015)年度	33
H28(2016)年度	53
H29(2017)年度	43
H30(2018)年度	48

資料：高齢介護課

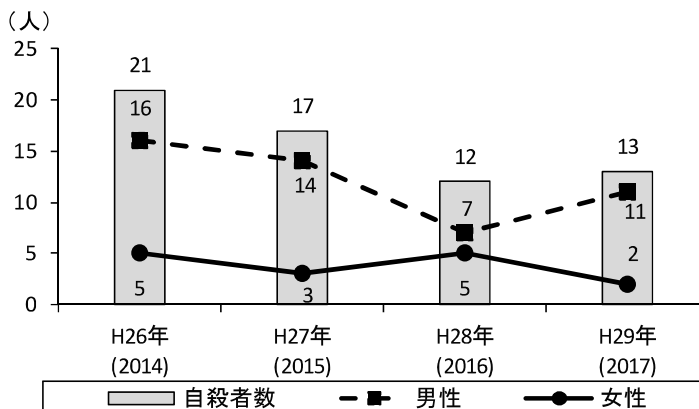
■ひきこもり相談（年度末現在）

(件)

	相談件数	相談経路			
		本人・家族	支援者	職員	その他
H30(2018)年度	12	6	4	1	1

資料：障害者福祉課

■自殺者数の推移（各年12月末現在）



資料：東松山市自殺対策計画

(8) 地域福祉を支える組織の活動状況

① 東松山市社会福祉協議会

社会福祉協議会は「社会福祉法」により、地域福祉を推進する中心的な団体として位置付けが明確にされている民間団体です。

東松山市社会福祉協議会では、地域福祉が市民により身近なものとなり、また地域福祉の充実が図れるように、市内7地区に社協支部を設置しています。各支部は、地域の特色を生かした事業や活動等を実施しています。

■各支部の平成30年度の主な事業

- | | |
|--------|---------------------------------------|
| 松山支部 | … ふれあいの集い(10月)、挨拶励行のポスター作成と地域への周知(通年) |
| 平野支部 | … 子育てサロン「ぶらんこ」(毎月)、夕涼み会(8月) |
| 大岡支部 | … シニアフェスティバル(10月)、一人暮らしのお年寄りの交流会(3月) |
| 唐子支部 | … 夏のわくわく体験(7月)、落語「天唐亭」(12月) |
| 高坂支部 | … 落語「九十九亭」(7月)、健康講座(2月) |
| 高坂丘陵支部 | … 福祉まつり・敬老会(10月)、「虹のかけはし」発行(年4回) |
| 野本支部 | … 挨拶励行のポスター募集と地域への周知(通年)、健康講座(12月) |

② 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は地域住民の相談支援など、福祉増進に努めており、市内には158人、うち14人が子ども福祉のことを専門的に担当する主任児童委員として活動しています。(令和元年11月30日現在)

活動実績については、平成30年度は総活動日数が27,692日となり、平成28年度から3.3%増加となっています。

活動状況別では、相談支援が増加しており、平成30年度は2,811件で平成28年度から13.2%増加しています。相談内容としては、子どもの地域生活の増加が著しく、分野別で見ると子ども関連の増加率が大きくなっています。

その他の活動については、要保護児童の発見の通告・介入が平成30年度は82件と件数としては多くはないものの、増加率が134.3%と極めて高くなっています。

第2章 東松山市の現状分析

■ 民生委員・児童委員の活動状況（各年度末現在） (件)

相談支援		H28(2016)年度	H 29(2017)年度	H 30(2018)年度	
相談支援 件数	内容別	在宅福祉	245	142	123
		介護保険	102	117	109
		健康・保健医療	209	148	209
		子育て・母子保健	155	170	141
		子どもの地域生活	152	328	427
		子どもの教育・学校生活	233	237	365
		生活費	64	59	35
		年金・保険	15	13	8
		仕事	4	20	9
		家族関係	161	101	128
		住居	35	23	54
		生活環境	171	188	203
		日常的な支援	485	548	496
		その他	453	598	504
		計	2,484	2,692	2,811
	分野別	高齢者に関すること	1,365	1,251	1,249
		障害者に関すること	116	136	109
		子どもに関すること	549	689	910
		その他	454	616	543
計		2,484	2,692	2,811	
その他の活動 件数	調査・実態把握	12,445	9,970	9,769	
	行事・事業・会議への参加協力	5,658	6,431	6,631	
	地域福祉活動・自主活動	12,589	11,590	11,942	
	民児協運営・研修	6,616	6,271	6,111	
	証明事務	302	242	297	
	要保護児童の発見の通告・介入	35	34	82	
訪問回数	訪問連絡活動	15,074	16,631	17,239	
	その他	12,662	15,070	13,453	
連絡調整 回数	委員相互	12,327	11,356	11,532	
	その他の関係機関	6,198	6,008	6,131	
総活動日数		26,804	27,156	27,692	

資料：社会福祉課

③ ボランティア、市民活動団体（NPO法人を含む）

東松山市社会福祉協議会のボランティアグループに登録している団体数は、平成30年度は118団体と増加しています。登録者数は横ばいで72人となっています。夏ボランティアの参加者数は477人となっています。

NPO法人は38団体で、多種多様に展開され、福祉分野においても多岐にわたる活動をしています。

■ ボランティア・NPO法人登録状況（各年度末現在）

	ボランティア			NPO法人(法人)
	団体数(団体)	登録者数(人)	夏ボランティア(人)	
H27(2015)年度	102	79	491	—
H28(2016)年度	103	63	516	—
H29(2017)年度	112	63	538	—
H30(2018)年度	118	72	477	38

資料：東松山市社会福祉協議会

埼玉県 NPO 情報ステーション(埼玉県共助社会づくり課)

④ 自治会加入世帯数

世帯数は増加する一方、自治会加入世帯数は横ばい状態が続いているため加入率は低下し、平成30年は68.5%となっています。

■自治（町内）会加入世帯数

	世帯数(世帯)	加入世帯数(世帯)	加入率(%)
H26(2014)年	36,265	26,060	71.9
H27(2015)年	36,894	26,042	70.6
H28(2016)年	37,400	26,419	70.6
H29(2017)年	37,920	26,151	68.9
H30(2018)年	38,418	26,315	68.5

資料：地域支援課

⑤ シルバー人材センター

高齢者の就業機会の増大及び高齢者の生活支援の充実を目指して、高齢者の就労を斡旋しています。平成30年度の年度末会員数は682人、就業延人員は98,698人、受託件数は4,297件と減少傾向にあります。

■シルバー人材センター事業の推移（各年度末現在）

	年度末会員数(人)	就業延人員(人)	受託件数(件)
H26(2014)年度	656	102,743	4,556
H27(2015)年度	683	104,163	4,761
H28(2016)年度	694	104,643	4,626
H29(2017)年度	695	104,542	4,553
H30(2018)年度	682	98,698	4,297

資料：シルバー人材センター

2 各地区の現状

(1) 松山地区

市の中央部に位置し、比企地域の中心都市として行政機関をはじめ様々な施設が集積しています。地域の中心に東松山駅があり、それを取り巻くように住宅地が広がり、駅を起点としたバス路線があります。

平成 31 年 1 月 現在					平成 26 年	
人口	高齢者人口 ・比率	生産年齢 人口・比率	年少人口 ・比率	外国人人口 ・比率	人口	高齢者人口 ・比率
39,907 人	10,321 人 25.9%	24,933 人 62.5%	4,653 人 11.7%	1,510 人 3.8%	39,595 人	8,928 人 22.5%

年齢(歳)	男	女
105~		
100~104		
95~99		
90~94	4,689 人	
85~89	23.4 %	
80~84		
75~79		
70~74		
65~69		
60~64		
55~59		
50~54		
45~49		
40~44	12,976 人	11,957 人
35~39	64.7 %	60.2 %
30~34		
25~29		
20~24		
15~19		
10~14	2,394 人	2,259 人
5~9	11.9 %	11.4 %
0~4		

保 健 福 祉 等 に 関 す る 社 会 資 源				
高齢者分野	居宅介護支援	12 事業者	通所介護	5 事業者
	訪問介護	10 事業者	グループホーム	3 事業者
	介護老人福祉施設・介護老人保健施設			1 事業者
障害者分野	訪問系事業所	19 事業者	日中活動系事業所	7 事業者
	入所施設	—	グループホーム	18 事業者
子育て分野	保育所※	4 か所	定員 244 人	利用者数 282 人
	幼稚園	3 か所	定員 745 人	利用者数 360 人
	放課後児童クラブ	6 か所	定員 349 人	利用者数 363 人
その他資源	公園	45 か所 (270,880 ㎡)		
	民生委員・児童委員数	75 人	地域福祉協力員	6 人
	病院・診療所	34 施設		

地 域 の 指 標			
一人暮らし高齢者数	2,201 人	シニアクラブ設置数	28 か所
高齢者世帯数	1,767 世帯	シニアクラブ会員数	1,470 人
自治会加入世帯数	11,721 世帯	シルバー人材センター登録者数	261 人
高齢者サロン数	21 か所	シニアボランティアポイント制度登録者数	228 人
支え合いサポーター登録者数	53 人		
要支援認定者数	455 人	要介護認定者数	1,198 人
障害者手帳所持者数	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳
	1,225 人	354 人	331 人

※小規模保育事業所、認定こども園含む

(2) 大岡地区

市の北部に位置し、西側に丘陵地があり、角川や和田吉野川沿いは田園地帯となっています。国道407号沿いにバス路線がありますが、多くの住民は自動車を主要な移動手段としています。

平成 31 年 1 月 現在					平成 26 年	
人口	高齢者人口 ・比率	生産年齢 人口・比率	年少人口 ・比率	外国人人口 ・比率	人口	高齢者人口 ・比率
3,472 人	1,266 人 36.5%	1,954 人 56.3%	252 人 7.3%	60 人 1.7%	3,782 人	1,116 人 29.5%

年齢(歳)		平成 31 年 1 月 現在	平成 26 年
105~			
100~104			
95~99	592 人	34.1%	674 人
90~94			38.8%
85~89			
80~84			
75~79			
70~74			
65~69			
60~64			
55~59	1,024 人	59.1%	930 人
50~54			53.5%
45~49			
40~44			
35~39			
30~34			
25~29			
20~24			
15~19			
10~14	118 人	6.8%	134 人
5~9			7.7%
0~4			

保健福祉等に関する社会資源				
高齢者分野	居宅介護支援	3事業者	通所介護	1事業者
	訪問介護	—	グループホーム	—
	介護老人福祉施設・介護老人保健施設		1事業者	
障害者分野	訪問系事業所	—	日中活動系事業所	5事業者
	入所施設	2事業者	グループホーム	1事業者
子育て分野	保育所※	1か所	定員 60 人	利用者数 68 人
	幼稚園	—		
	放課後児童クラブ	1か所	定員 42 人	利用者数 28 人
その他資源	公園	1か所 (53,986 ㎡)		
	民生委員・児童委員数	8人	地域福祉協力員	5人
	病院・診療所	2施設		

地域の指標			
一人暮らし高齢者数	208 人	シニアクラブ設置数	5か所
高齢者世帯数	237 世帯	シニアクラブ会員数	298 人
自治会加入世帯数	1,012 世帯	シルバー人材センター登録者数	25 人
高齢者サロン数	5か所	シニアボランティアポイント制度登録者数	24 人
支え合いサポーター登録者数	5人		
要支援認定者数	36 人	要介護認定者数	194 人
障害者手帳所持者数	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳
	30 人	3人	40 人

※小規模保育事業所、認定こども園含む

第2章 東松山市の現状分析

(3) 唐子地区

市の西部に位置し、都幾川沿いに水田や畑地、丘陵など「ふるさとの原風景」ともいえる景観が残されており、豊かな自然と調和した生活環境が保たれています。東松山駅・森林公園駅・つきのわ駅へのアクセスが良好な地域です。

平成 31 年 1 月 現在					平成 26 年	
人口	高齢者人口 ・比率	生産年齢 人口・比率	年少人口 ・比率	外国人人口 ・比率	人口	高齢者人口 ・比率
9,331 人	2,843 人 30.5%	5,389 人 57.8%	1,099 人 11.8%	161 人 1.7%	9,356 人	2,434 人 26.0%

年齢(歳)	男	女
105~		
100~104		
95~99		
90~94		
85~89		
80~84		
75~79		
70~74		
65~69	2,806人 (60.4%)	2,583人 (55.2%)
60~64		
55~59		
50~54		
45~49		
40~44		
35~39		
30~34		
25~29		
20~24		
15~19		
10~14	534人 (11.5%)	565人 (12.1%)
5~9		
0~4		

保健福祉等に関する社会資源				
高齢者分野	居宅介護支援	6事業者	通所介護	4事業者
	訪問介護	2事業者	グループホーム	1事業者
	介護老人福祉施設・介護老人保健施設		1事業者	
障害者分野	訪問系事業所	5事業者	日中活動系事業所	1事業者
	入所施設	-	グループホーム	3事業者
子育て分野	保育所※	5か所	定員 284 人	利用者数 264 人
	幼稚園	-		
	放課後児童クラブ	3か所	定員 146 人	利用者数 158 人
その他資源	公園	15 か所(164,772 m ²)		
	民生委員・児童委員数	17 人	地域福祉協力員	1 人
	病院・診療所	6施設		

地域の指標			
一人暮らし高齢者数	516 人	シニアクラブ設置数	8 か所
高齢者世帯数	557 世帯	シニアクラブ会員数	515 人
自治会加入世帯数	2,894 世帯	シルバー人材センター登録者数	74 人
高齢者サロン数	12 か所	シニアボランティアポイント制度登録者数	42 人
支え合いサポーター登録者数	7 人		
要支援認定者数	100 人	要介護認定者数	304 人
障害者手帳所持者数	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳
	310 人	66 人	64 人

※小規模保育事業所、認定こども園含む

(4) 高坂地区

市の南部に位置し、西側の丘陵地、中央の台地と起伏に富んだ地形で、豊かな自然環境を育んでいます。地域の中心に高坂駅があり、駅周辺では土地区画整理事業による基盤整備が行われた住宅地が広がり、あずま町には商業施設が集積しています。

平成 31 年 1 月 現在					平成 26 年	
人口	高齢者人口 ・比率	生産年齢 人口・比率	年少人口 ・比率	外国人人口 ・比率	人口	高齢者人口 ・比率
13,656 人	2,970 人 21.8%	8,297 人 60.8%	2,389 人 17.5%	231 人 1.7%	11,719 人	2,446 人 20.9%

年齢(歳)		男	女
105~			
100~104			
95~99	1,381 人		
90~94	19.8 %		
85~89			
80~84			
75~79			
70~74			
65~69			
60~64	4,347 人		
55~59	62.3 %		
50~54			
45~49			
40~44			
35~39			
30~34			
25~29			
20~24			
15~19			
10~14	1,246 人		
5~9	17.9 %		
0~4			

保健福祉等に関する社会資源				
高齢者分野	居宅介護支援	3事業者	通所介護	3事業者
	訪問介護	3事業者	グループホーム	1事業者
	介護老人福祉施設・介護老人保健施設		1事業者	
障害者分野	訪問系事業所	5事業者	日中活動系事業所	1事業者
	入所施設	1事業者	グループホーム	—
子育て分野	保育所※	3か所	定員 282 人	利用者数 295 人
	幼稚園	1か所	定員 280 人	利用者数 315 人
	放課後児童クラブ	2か所	定員 160 人	利用者数 150 人
その他資源	公園	24 か所 (937,508 ㎡)		
	民生委員・児童委員数	15 人	地域福祉協力員	2 人
	病院・診療所	9 施設		

地域の指標			
一人暮らし高齢者数	585 人	シニアクラブ設置数	14 か所
高齢者世帯数	568 世帯	シニアクラブ会員数	761 人
自治会加入世帯数	3,152 世帯	シルバー人材センター登録者数	90 人
高齢者サロン数	19 か所	シニアボランティアポイント制度登録者数	33 人
支え合いサポーター登録者数	8 人		
要支援認定者数	95 人	要介護認定者数	359 人
障害者手帳所持者数	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳
	346 人	79 人	76 人

※小規模保育事業所、認定こども園含む

第2章 東松山市の現状分析

(5) 野本地区

市の南東部に位置し、田園地帯と北側の住宅地によりなっています。国道 254 号と 407 号による交通アクセスが良好なため、多くの住民は自動車を主要な移動手段としています。

平成 31 年 1 月現在					平成 26 年	
人口	高齢者人口・比率	生産年齢人口・比率	年少人口・比率	外国人人口・比率	人口	高齢者人口・比率
9,823 人	2,926 人 29.8%	5,660 人 57.6%	1,237 人 12.6%	115 人 1.2%	9,865 人	2,532 人 25.7%

年齢(歳)	人数(人)	比率
105~		
100~104		
95~99	1,321 人	27.1 %
90~94		
85~89		
80~84		
75~79		
70~74		
65~69		
60~64		
55~59	2,911 人	59.7 %
50~54		
45~49		
40~44		
35~39		
30~34		
25~29		
20~24		
15~19		
10~14	642 人	13.1 %
5~9		
0~4		

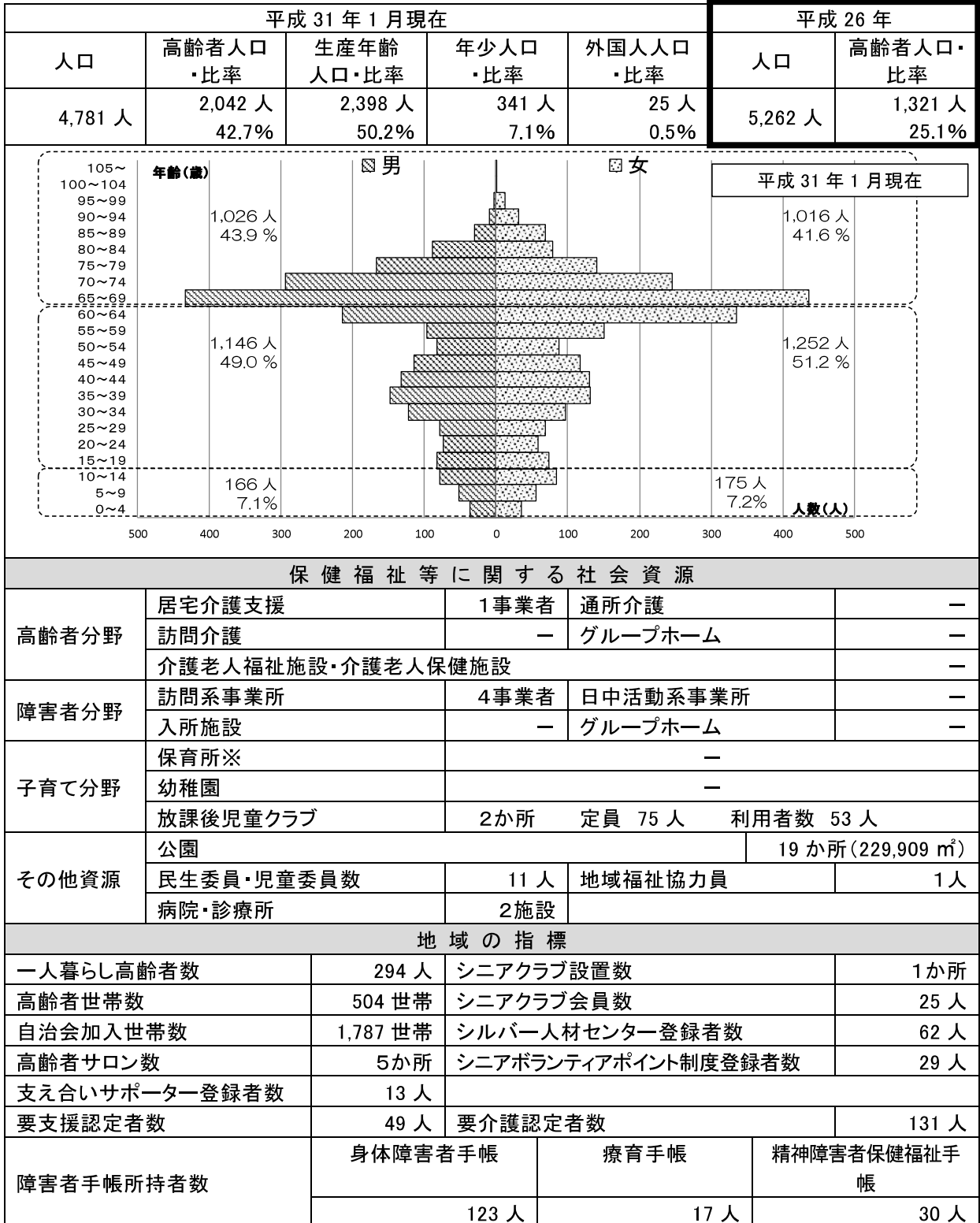
保健福祉等に関する社会資源				
高齢者分野	居宅介護支援	2事業者	通所介護	3事業者
	訪問介護	—	グループホーム	1事業者
	介護老人福祉施設・介護老人保健施設		1事業者	
障害者分野	訪問系事業所	—	日中活動系事業所	2事業者
	入所施設	—	グループホーム	—
子育て分野	保育所※	6か所	定員 541 人	利用者数 533 人
	幼稚園	1か所	定員 280 人	利用者数 272 人
	放課後児童クラブ	2か所	定員 65 人	利用者数 64 人
その他資源	公園	6か所(9,318 m ²)		
	民生委員・児童委員数	18 人	地域福祉協力員	—
	病院・診療所	5施設		

地域の指標			
一人暮らし高齢者数	870 人	シニアクラブ設置数	13 か所
高齢者世帯数	844 世帯	シニアクラブ会員数	791 人
自治会加入世帯数	2,774 世帯	シルバー人材センター登録者数	81 人
高齢者サロン数	10 か所	シニアボランティアポイント制度登録者数	56 人
支え合いサポーター登録者数	7 人		
要支援認定者数	93 人	要介護認定者数	303 人
障害者手帳所持者数	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳
	295 人	69 人	113 人

※小規模保育事業所、認定こども園含む

(6) 高坂丘陵地区

市の南部の丘陵地に位置し、土地区画整理事業により開発された住宅地で、都市基盤や交通アクセスが整備されています。なお、当初整備から35年程経過しており、急激な高齢化が進んでいます。



※小規模保育事業所、認定こども園含む

第2章 東松山市の現状分析

(7) 平野地区

市の北部に位置し、東側の大規模な住宅地と、それ以外の田園住宅地域からなっています。東側住宅地や東松山駅から大岡地区方面へ通じるバス路線があります。

平成 31 年 1 月現在					平成 26 年	
人口	高齢者人口 ・比率	生産年齢 人口・比率	年少人口 ・比率	外国人人口 ・比率	人口	高齢者人口 ・比率
9,320 人	2,937 人 31.5%	5,486 人 58.9%	897 人 9.6%	171 人 1.8%	9,770 人	2,325 人 23.8%

年齢(歳)	男性(人)	女性(人)	合計(人)	比率(%)
105~				
100~104				
95~99				
90~94				
85~89				
80~84				
75~79				
70~74				
65~69				
60~64				
55~59				
50~54				
45~49				
40~44				
35~39				
30~34				
25~29				
20~24				
15~19				
10~14				
5~9				
0~4				

保健福祉等に関する社会資源				
高齢者分野	居宅介護支援	1事業者	通所介護	—
	訪問介護	1事業者	グループホーム	2事業者
	介護老人福祉施設・介護老人保健施設		—	
障害者分野	訪問系事業所	—	日中活動系事業所	1事業者
	入所施設	—	グループホーム	7事業者
子育て分野	保育所※	1か所	定員 60 人	利用者数 72 人
	幼稚園	1か所	定員 270 人	利用者数 154 人
	放課後児童クラブ	1か所	定員 70 人	利用者数 60 人
その他資源	公園	8か所(45,655 m ²)		
	民生委員・児童委員数	15 人	地域福祉協力員	4 人
	病院・診療所	5施設		

地域の指標			
一人暮らし高齢者数	549 人	シニアクラブ設置数	7か所
高齢者世帯数	636 世帯	シニアクラブ会員数	397 人
自治会加入世帯数	2,975 世帯	シルバー人材センター登録者数	95 人
高齢者サロン数	8か所	シニアボランティアポイント制度登録者数	46 人
支え合いサポーター登録者数	15 人		
要支援認定者数	131 人	要介護認定者数	284 人
障害者手帳所持者数	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳
	282 人	80 人	78 人

※小規模保育事業所、認定こども園含む

3 アンケート調査からうかがえる市の地域福祉の状況

(1) 調査の概要

「東松山市地域福祉計画」の策定にあたり、その基礎資料とするため、本市在住の市民を対象に、本市の地域福祉の現状や課題等を把握することを目的に実施しました。

調査方法：郵送配付、郵送回収

調査対象：無作為抽出による20歳以上の市民 2,000人

調査期間：平成31年2月

回収結果：調査数 2,000件 回収数 1,247件 回収率 62.4%

(2) 調査結果の概要

【注意事項】

- ※1 以下に示す集計結果は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。
- ※2 グラフ及び表中のnという表記は、number of caseの略であり、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人数）を表しています。
- ※3 全体の数値には性別等の不明分が含まれているため、全体の件数と性別等の合計件数が合わない場合があります。

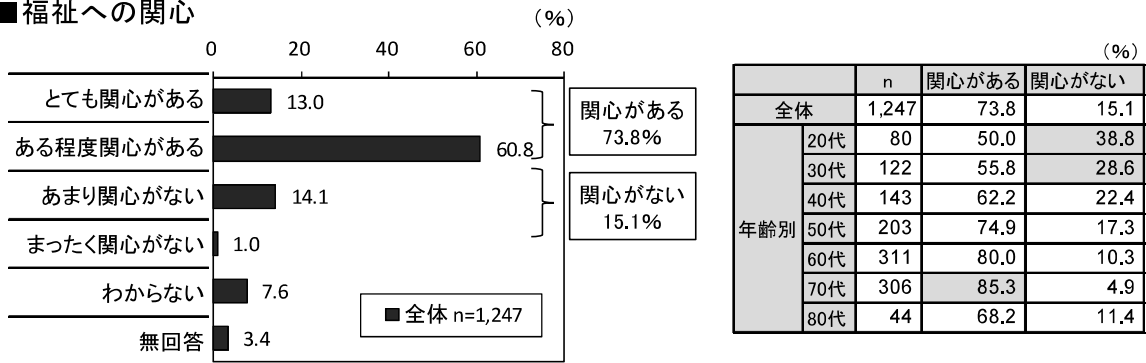
第2章 東松山市の現状分析

① 福祉への関心と福祉に対する考え方について

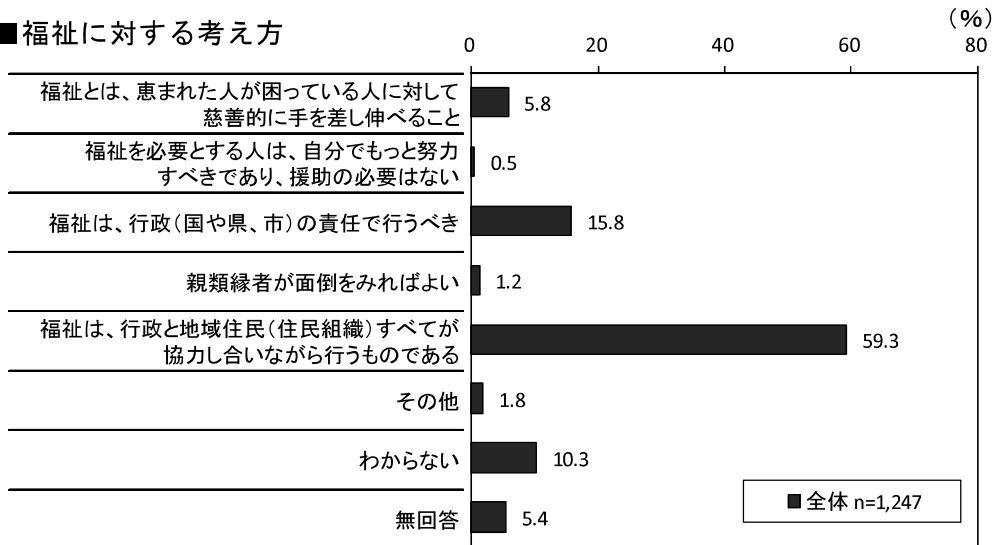
福祉への関心は、「ある程度関心がある（60.8%）」が多数を占め、「とても関心がある（13.0%）」と合計すると73.8%となっています。年齢別では、20・30歳代は福祉への関心度が比較的低くなっていますが、70歳代までは年齢が高くなるほど関心度は上昇しています。

福祉に対する考え方は、「福祉は、行政と地域住民（住民組織）すべてが協力し合いながら行うものである（59.3%）」が最も多くなっています。福祉への関心度別にみると、福祉への関心が高い人は、福祉は地域住民と事業・関係者、行政などすべての協力が重要であるという認識が高くなっています。

■ 福祉への関心



■ 福祉に対する考え方



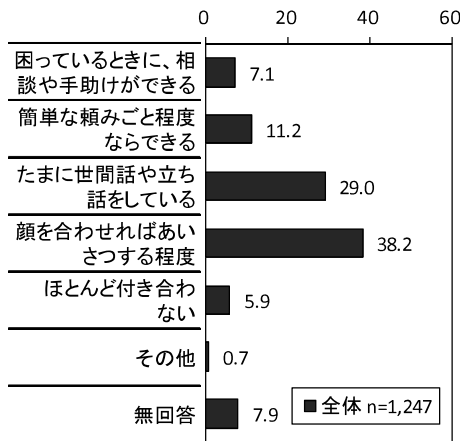
		n	福祉とは、恵まれた人が困っている人に対して慈善的に手を差し伸べること (%)	福祉を必要とする人は、自分でもっと努力すべきであり、援助の必要はない (%)	福祉は、行政(国や県、市)の責任で行うべき (%)	親類縁者が面倒をみればよい (%)	福祉は、行政と地域住民(住民組織)すべてが協力し合いながら行うものである (%)	その他 (%)	わからない (%)	無回答 (%)
全体		1,247	5.8	0.5	15.8	1.2	59.3	1.8	10.3	5.4
福祉への関心度別	関心がある	920	5.8	0.2	14.9	0.8	67.8	2.0	4.9	3.7
	関心がない	189	5.8	1.6	24.3	3.7	35.4	1.1	22.8	5.3
	わからない	95	6.3	1.1	9.5	1.1	35.8	2.1	38.9	5.0

② 近所付き合いの状況及びその考え方について

近所付き合いの程度は、「顔を合わせればあいさつする程度(38.2%)」が最も多く、年齢別では、20～40歳代は特に多く、過半数を占めています。また、20歳代は「ほとんど付き合わない」も2割弱と比較的多くなっています。

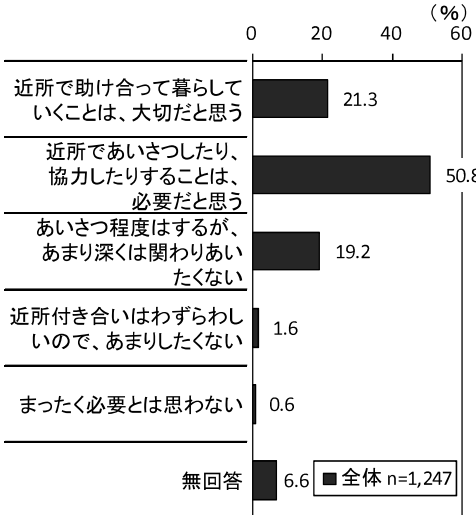
近所付き合いについての考え方は、「近所であいさつしたり、協力したりすることは、必要だと思う(50.8%)」が最も多くなっています。近所の付き合いの程度別では、近所付き合いがある人ほど近所付き合いの必要性を大切に考えている傾向がみられます。

■ 近所付き合いの程度 (%)



	n	困っているときに、相談や手助けができる	簡単な頼みごと程度ならできる	たまに世間話や立ち話をしている	顔を合わせればあいさつする程度	ほとんど付き合わない	その他	無回答	
全体	1,247	7.1	11.2	29.0	38.2	5.9	0.7	7.9	
年齢別	20代	80	1.3	-	16.3	57.5	17.5	1.3	6.3
	30代	122	6.6	5.7	23.0	53.3	9.0	-	2.5
	40代	143	2.8	7.7	22.4	55.2	4.9	-	7.0
	50代	203	4.9	11.3	23.2	46.3	6.9	0.5	6.9
	60代	311	7.7	11.6	35.7	29.6	6.1	1.3	8.0
	70代	306	12.1	15.0	36.3	23.2	2.0	0.7	10.8
80代	44	6.8	18.2	27.3	34.1	-	2.3	11.4	
【前回 全体】	1,019	9.6	13.8	33.2	37.0	4.9	0.1	1.4	

■ 近所付き合いについての考え方 (%)



	n	近所で助け合って暮らしていくことは、大切だと思う	近所であいさつしたり、協力したりすることは、必要だと思う	あいさつ程度はするが、あまり深くは関わりあいたくない	近所付き合いはわずらわしいので、あまりしたくない	まったく必要とは思わない	無回答	
全体	1,247	21.3	50.8	19.2	1.6	0.6	6.6	
年齢別	20代	80	18.8	40.0	31.3	3.8	1.3	5.0
	30代	122	16.4	55.7	23.0	2.5	0.8	1.6
	40代	143	11.9	57.3	21.0	2.8	1.4	5.6
	50代	203	17.2	50.2	22.7	1.5	0.5	7.9
	60代	311	21.9	51.1	20.3	1.3	0.3	5.1
	70代	306	27.5	50.3	12.1	0.7	0.3	9.2
80代	44	36.4	36.4	13.6	2.3	-	11.4	
【前回 全体】	1,019	26.3	55.3	15.3	1.5	0.5	1.2	

	n	近所で助け合って暮らしていくことは、大切だと思う	近所であいさつしたり、協力したりすることは、必要だと思う	あいさつ程度はするが、あまり深くは関わりあいたくない	近所付き合いはわずらわしいので、あまりしたくない	まったく必要とは思わない	無回答
近所付き合いの程度別	困っているときに、相談や手助けができる	89	68.5	30.3	1.1	-	-
	簡単な頼みごと程度ならできる	140	41.4	54.3	3.6	-	0.7
	たまに世間話や立ち話をしている	362	23.2	64.9	10.2	0.3	-
	顔を合わせればあいさつする程度	476	9.0	53.2	33.4	1.3	0.2
	ほとんど付き合わない	73	12.3	20.5	39.7	17.8	8.2

第2章 東松山市の現状分析

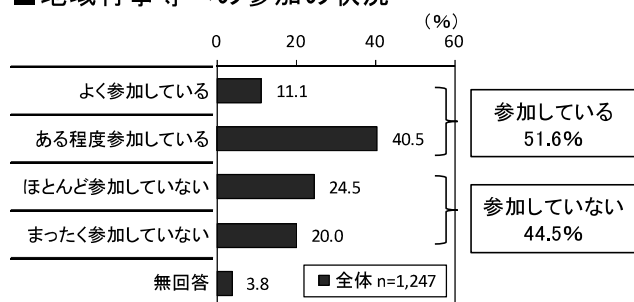
③ 地域行事等への参加及び地域への愛着、地域の支え合い

地域行事等への参加状況は、「ある程度参加している（40.5%）」が最も多く、「よく参加している（11.1%）」と合計すると51.6%となっています。年齢別では、20歳代は「参加していない」が87.5%と、若い世代ほど不参加率が高くなっています。

地域への愛着は、「ある程度愛着がある（59.5%）」が最も多く、「とても愛着がある（16.4%）」と合計すると75.9%に上ります。地域行事等に参加している人は、地域への愛着度が高くなる傾向がみられます。

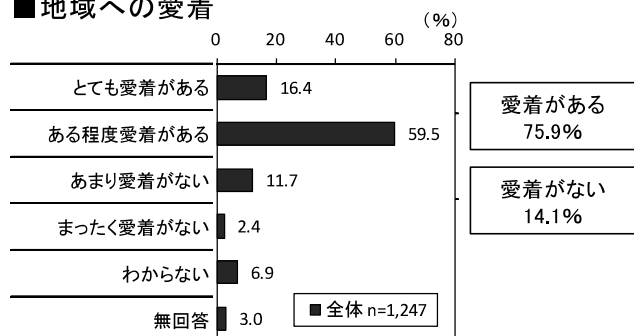
地域の支え合いについては、「少し感じる（35.0%）」が最も多く、「とても感じる（5.9%）」と合計すると40.9%に上ります。地域行事等への参加状況別では、参加している人は支え合いを「感じる」という割合が高く、また、地域への愛着がある人も、支え合っていると「感じる」という割合が高くなり、地域行事等がもたらす影響の大きさがうかがえます。

■ 地域行事等への参加の状況



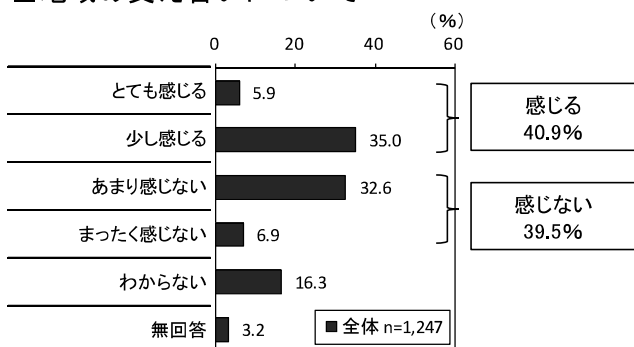
		n	参加している (%)	参加していない (%)
全体		1,247	51.6	44.5
年齢別	20代	80	8.8	87.5
	30代	122	35.3	63.9
	40代	143	42.0	56.7
	50代	203	47.8	46.3
	60代	311	59.8	35.7
	70代	306	65.7	30.1
	80代	44	65.9	31.8

■ 地域への愛着



		n	愛着がある (%)	愛着がない (%)	わからない (%)
全体		1,247	75.9	14.1	6.9
行事等への参加状況別	参加している	644	85.7	9.8	4.2
	参加していない	555	69.5	19.8	10.5

■ 地域の支え合いについて



		n	感じる (%)	感じない (%)	わからない (%)
全体		1,247	40.9	39.5	16.3
行事等への参加状況別	参加している	644	53.0	35.4	11.2
	参加していない	555	29.7	46.8	23.1

		n	感じる (%)	感じない (%)	わからない (%)
地域への愛着度別	愛着がある	947	49.8	37.6	12.4
	愛着がない	176	15.3	63.1	21.0
	わからない	86	14.0	29.0	57.0

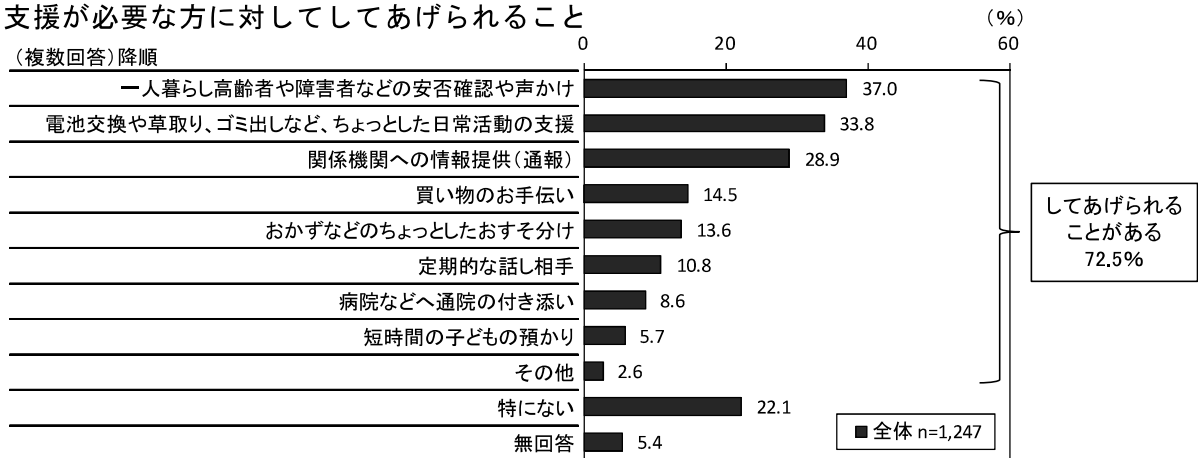
④ 支援が必要な方に対してしてあげられること、孤立に気づいた場合の対応

支援が必要な方に対してしてあげられることは、「一人暮らし高齢者や障害者等の安否確認や声かけ（37.0%）」が最も多く、「特にない（22.1%）」は2割強となっています。

孤立に気づいた場合の対応は、「あいさつや声かけなどをしながら、様子を見守る（37.4%）」が最も多く、次いで「市役所や社会福祉協議会、相談機関などへ連絡する（36.9%）」などが3割台半ばと多くなっています。

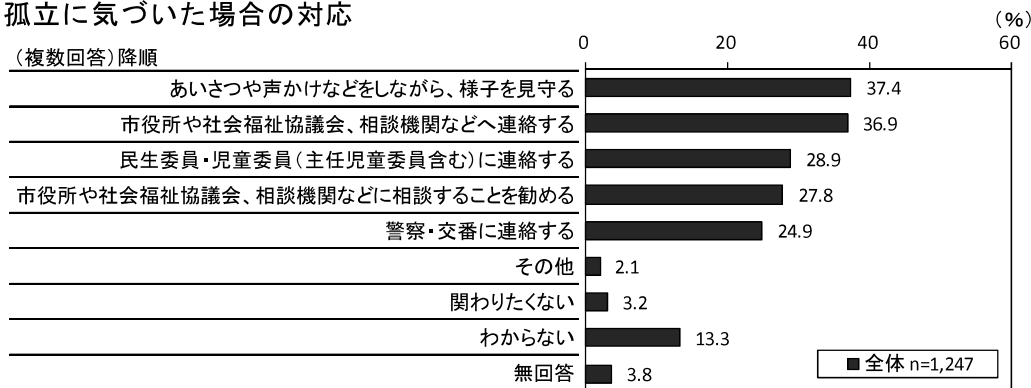
いずれも、福祉の関心度別にみると、関心のある人となない人とでは対応に違いがみられ、福祉への関心を高めていくことが重要になっています。

■ 支援が必要な方に対してしてあげられること



		n	1位:一人暮らし高齢者や障害者などの安否確認や声かけ	2位:電池交換や草取り、ゴミ出しなど、ちょっとした日常活動の支援	3位:関係機関への情報提供(通報)	特にない	再掲:「してあげられることがある」の合計
全体		1,247	37.0	33.8	28.9	22.1	72.5
福祉への関心度別	関心がある	920	42.7	37.2	32.7	16.4	78.4
	関心がない	189	18.5	24.9	20.6	42.3	55.1
	わからない	95	22.1	21.1	15.8	37.9	57.9

■ 孤立に気づいた場合の対応



		n	1位:あいさつや声かけなどをしながら、様子を見守る	2位:市役所や社会福祉協議会、相談機関などへ連絡する	3位:民生委員・児童委員(主任児童委員含む)に連絡する	関わりたくない	わからない
全体		1,247	37.4	36.9	28.9	3.2	13.3
福祉への関心度別	関心がある	920	41.0	32.5	33.6	1.8	9.7
	関心がない	189	24.3	14.8	13.8	9.0	21.7
	わからない	95	29.5	14.7	15.8	5.3	30.5

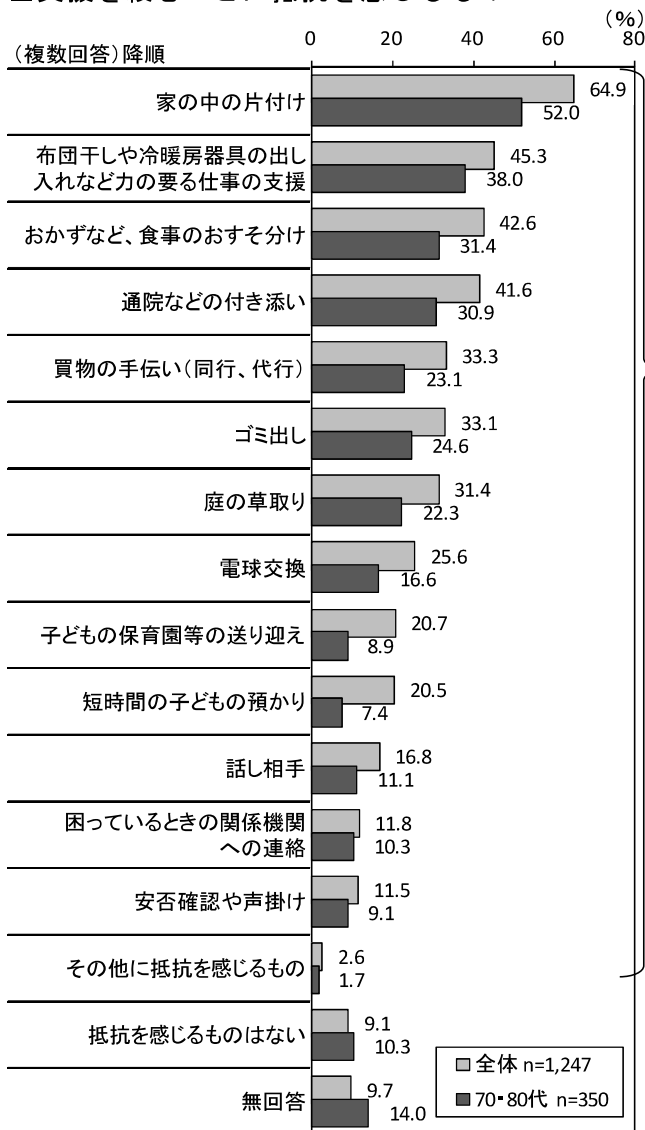
第2章 東松山市の現状分析

⑤ 支援を頼むことへの抵抗

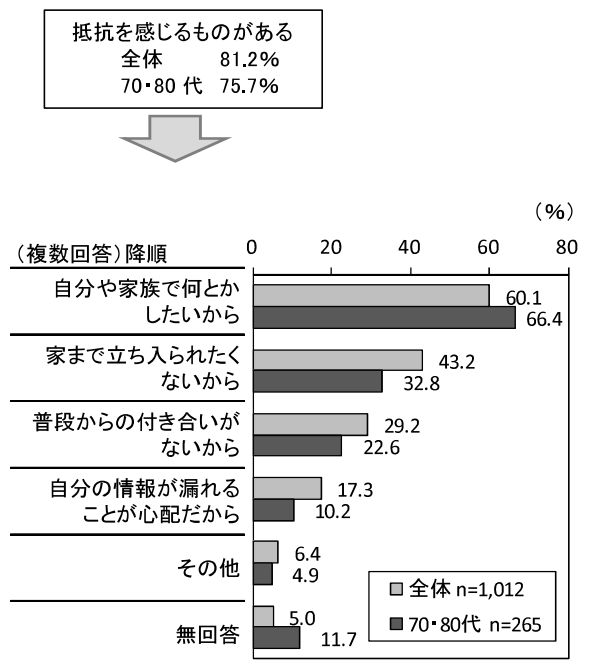
支援を頼むことに抵抗を感じるものは、「家の中の片付け（64.9%）」や「布団干しや冷暖房器具の出し入れなど力の要る仕事の支援（45.3%）」などが多くなっていますが、70・80歳代に絞ってみると全体的に抵抗を感じるものが少なくなっています。

支援を頼むことに抵抗を感じる理由についても70・80歳代に絞ってみると、「自分や家族で何とかしたいから」以外は全体集計よりも割合が低く、支援を頼むことへの抵抗が和らぐ傾向がみられます。

■ 支援を頼むことに抵抗を感じるもの



■ 支援を頼むことに抵抗を感じる理由



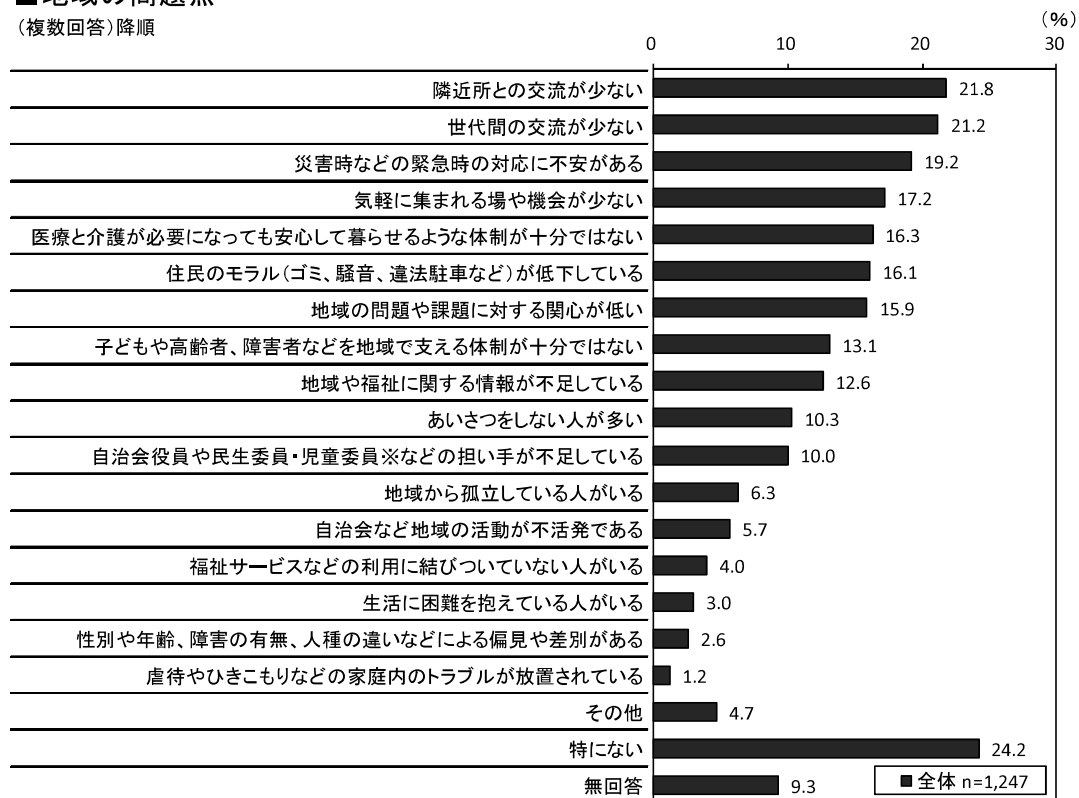
⑥ 地域の問題点

地域の問題点は、「特にない（24.2%）」が2割台半ばとなっています。問題点としては、「隣近所との交流が少ない（21.8%）」が最も多く、次いで「世代間の交流が少ない（21.2%）」「災害時などの緊急時の対応に不安がある（19.2%）」となっています。

上位3位を近所付き合いの程度別でみると、1位の「隣近所との交流が少ない」は、近所付き合いの少ない人も問題であると回答している人が多くいます。

■ 地域の問題点

(複数回答)降順



※主任児童委員含む

		n	1位: 隣近所との交流が少ない	2位: 世代間の交流が少ない	3位: 災害時などの緊急時の対応に不安がある
全体		1,247	21.8	21.2	19.2
近所付き合いの程度	困っているときに、相談や手助けができる	89	10.1	28.1	22.5
	簡単な頼みごと程度ならできる	140	17.1	29.3	23.6
	たまに世間話や立ち話をしている	362	20.2	20.2	20.2
	顔を合わせればあいさつする程度	476	24.2	18.5	17.2
	ほとんど付き合わない	73	26.0	17.8	17.8

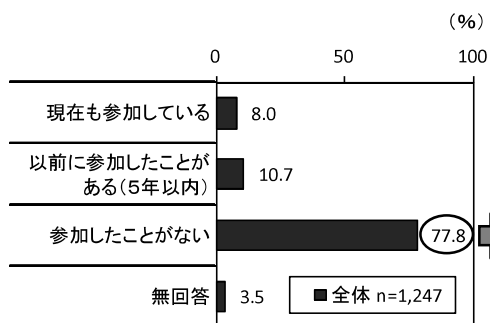
第2章 東松山市の現状分析

⑦ ボランティア活動について

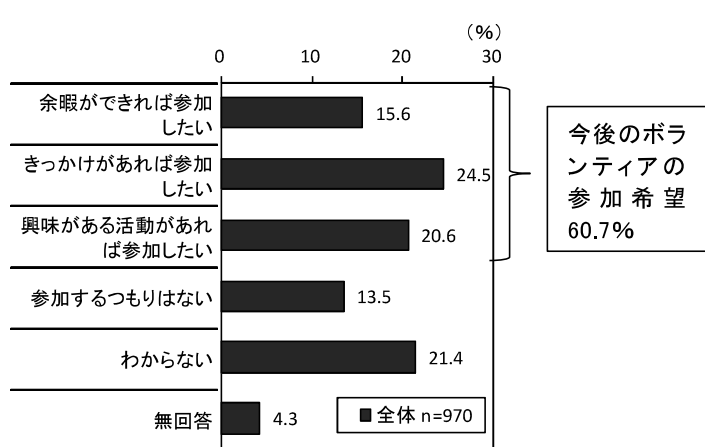
ボランティア活動への参加状況は、「現在も参加している（8.0%）」は1割を割っています。しかし、今後のボランティア活動への参加意向は、「きっかけがあれば参加したい（24.5%）」が最も多く、「興味がある活動があれば参加したい（20.6%）」「余暇ができれば参加したい（15.6%）」となり、参加希望を合計すると60.7%となっています。

ボランティア活動に参加しやすくなるための条件は、「自分にあった時間や内容の活動であること（62.1%）」が最も多く、ボランティアの参加希望のある人に絞ってみると72.7%に上り、仕事や家庭生活等と両立できるようなボランティア活動の充実が求められている様子がうかがえます。

■ ボランティア活動への参加状況

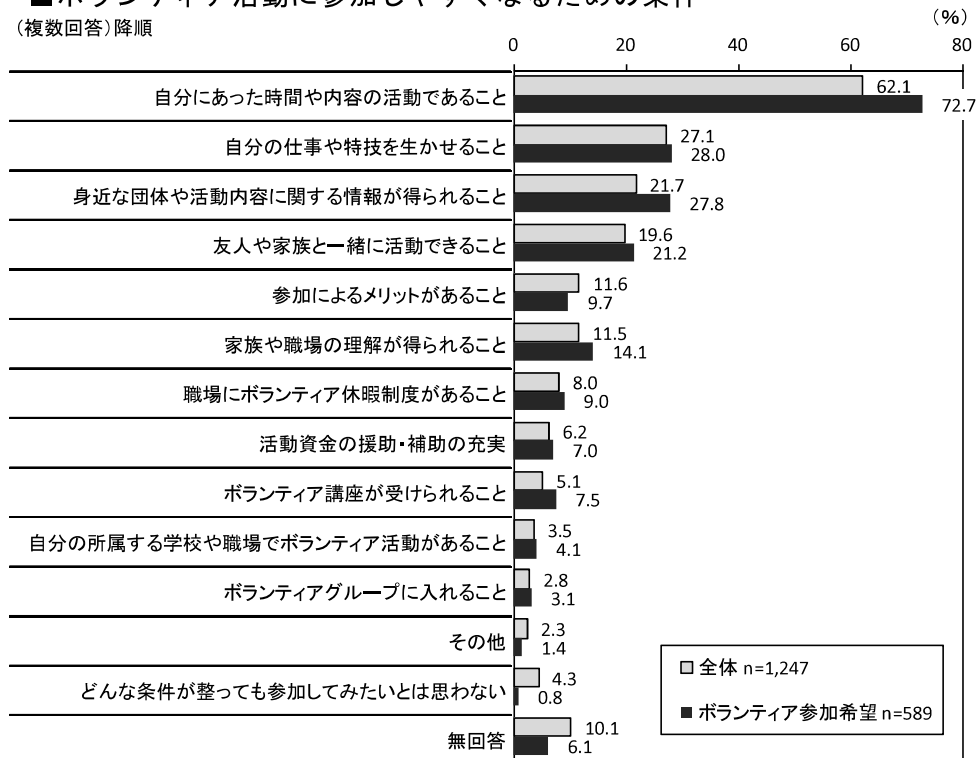


■ 今後のボランティア活動への参加意向



■ ボランティア活動に参加しやすくなるための条件

(複数回答)降順

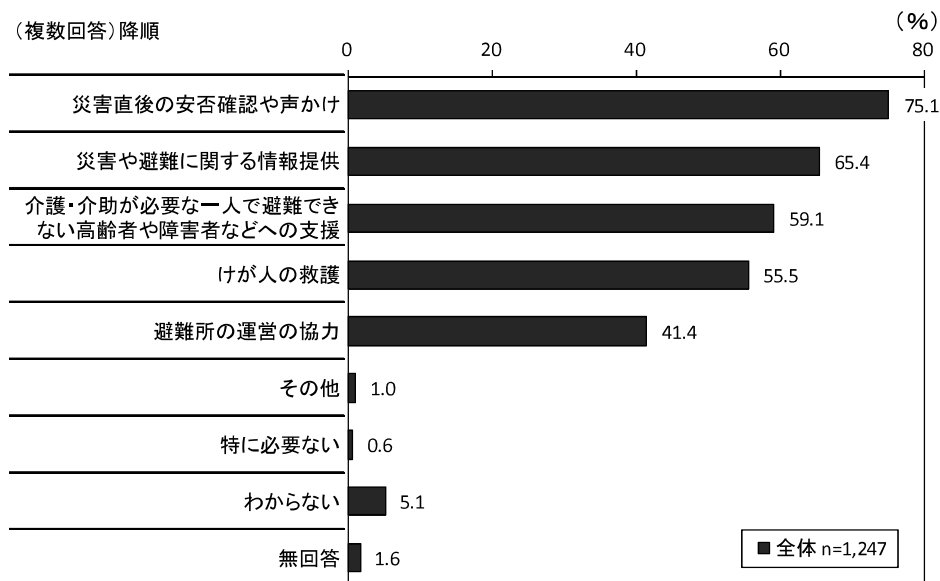


⑧ 災害時に必要な住民相互の支援

災害時に必要な住民相互の支援は、「災害直後の安否確認や声かけ（75.1%）」が最も多く、次いで「災害や避難に関する情報提供（65.4%）」「介護・介助が必要な一人で避難できない高齢者や障害者などへの支援（59.1%）」「けが人の救護（55.5%）」「避難所の運営の協力（41.4%）」と全体的に回答率が高くなっています。

年齢別にみてもいずれも回答率は高く、災害時の住民相互の支援は、全年齢的にその必要性が認識されている状況がうかがえます。

■ 災害時に必要な住民相互の支援



		n	1位: 災害直後の安否確認や声かけ	2位: 災害や避難に関する情報提供	3位: 介護・介助が必要な一人で避難できない高齢者や障害者などへの支援	4位: けが人の救護	5位: 避難所の運営の協力	特に必要ない
全体		1,247	75.1	65.4	59.1	55.5	41.4	0.6
年齢別	20代	80	73.8	71.3	57.5	56.3	42.5	1.3
	30代	122	74.6	73.8	59.0	63.1	41.8	-
	40代	143	74.1	67.1	60.1	66.4	47.6	0.7
	50代	203	72.4	70.4	66.0	61.1	46.8	-
	60代	311	77.5	66.9	58.2	57.6	46.6	0.6
	70代	306	73.9	57.8	56.2	43.5	32.0	0.7
	80代	44	72.7	50.0	54.5	52.3	27.3	2.3

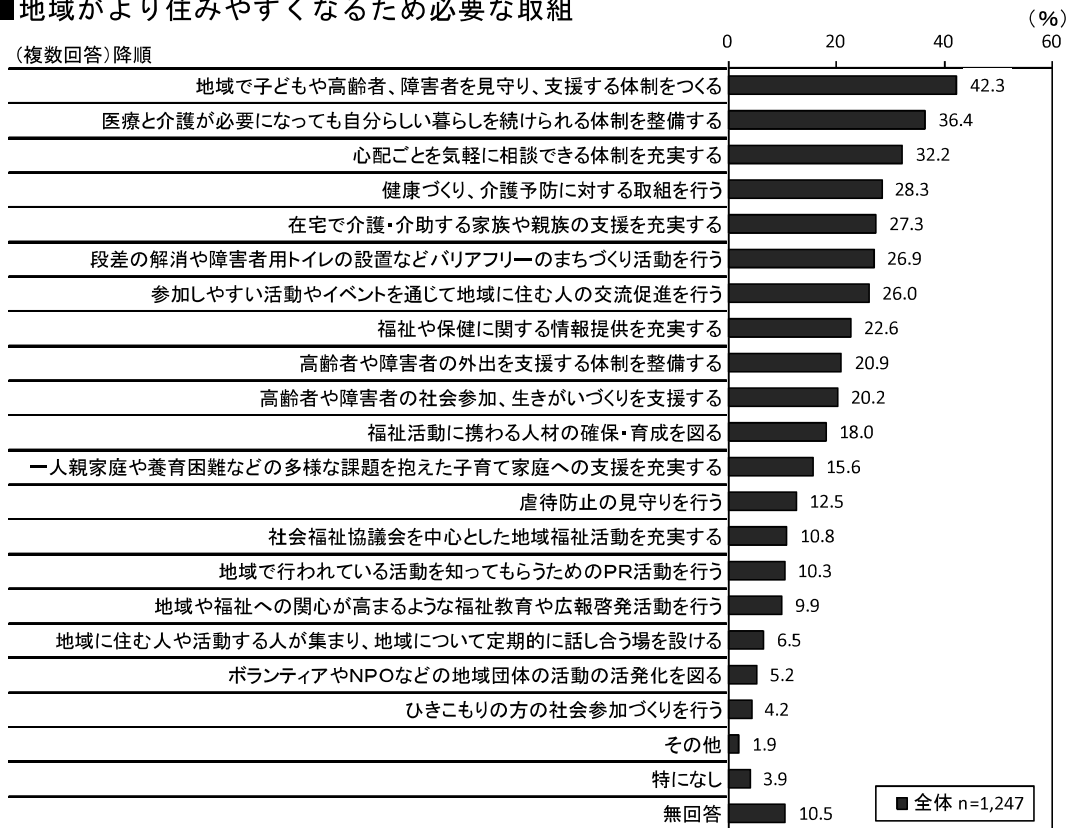
第2章 東松山市の現状分析

⑨ 住みやすい地域になるための取組

地域がより住みやすくなるために必要な取組は、「地域で子どもや高齢者、障害者を見守り、支援する体制をつくる（42.3%）」が最も多くなっています。

年齢別では、20歳代は「心配ごとを気軽に相談できる体制を充実する」、30～60歳代は「地域で子どもや高齢者、障害者を見守り、支援する体制をつくる」、70・80歳代は「医療と介護が必要になっても自分らしい暮らしを続けられる体制を整備する」が最も多く、年齢ごとに優先順位の違いはみられますが、地域の見守りや支援体制など、安心して暮らせる地域の環境づくりが求められています。

■ 地域がより住みやすくなるため必要な取組

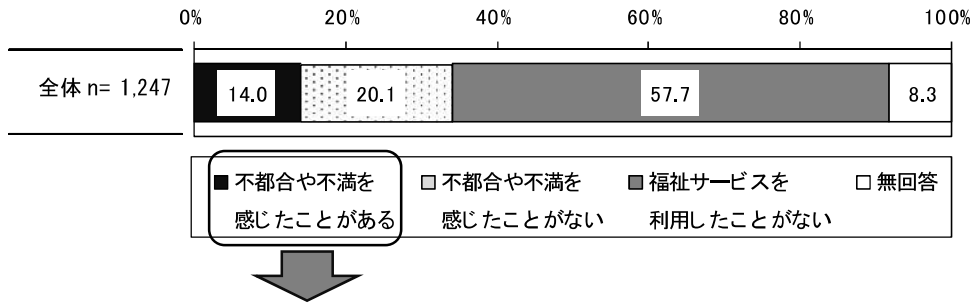


		n	1位	2位	3位	(%)		
年齢別	20代	80	心配ごとを気軽に相談できる体制を充実する	38.8	段差の解消や障害者用トイレの設置などバリアフリーのまちづくり活動を行う	37.5	地域で子どもや高齢者、障害者を見守り、支援する体制をつくる	36.3
	30代	122	地域で子どもや高齢者、障害者を見守り、支援する体制をつくる	48.4	段差の解消や障害者用トイレの設置などバリアフリーのまちづくり活動を行う	41.8	在宅で介護・介助する家族や親族の支援を充実する	31.1
	40代	143	地域で子どもや高齢者、障害者を見守り、支援する体制をつくる	39.9	医療と介護が必要になっても自分らしい暮らしを続けられる体制を整備する	35.7	心配ごとを気軽に相談できる体制を充実する	34.3
	50代	203	地域で子どもや高齢者、障害者を見守り、支援する体制をつくる	49.3	医療と介護が必要になっても自分らしい暮らしを続けられる体制を整備する	37.4	心配ごとを気軽に相談できる体制を充実する	34.0
	60代	311	地域で子どもや高齢者、障害者を見守り、支援する体制をつくる	41.8	医療と介護が必要になっても自分らしい暮らしを続けられる体制を整備する	40.5	健康づくり、介護予防に対する取組を行う	36.3
	70代	306	医療と介護が必要になっても自分らしい暮らしを続けられる体制を整備する	40.5	地域で子どもや高齢者、障害者を見守り、支援する体制をつくる	40.2	参加しやすい活動やイベントを通じて地域に住む人の交流促進を行う	29.1
	80代	44	医療と介護が必要になっても自分らしい暮らしを続けられる体制を整備する	38.6	地域で子どもや高齢者、障害者を見守り、支援する体制をつくる	36.4	心配ごとを気軽に相談できる体制を充実する	36.4

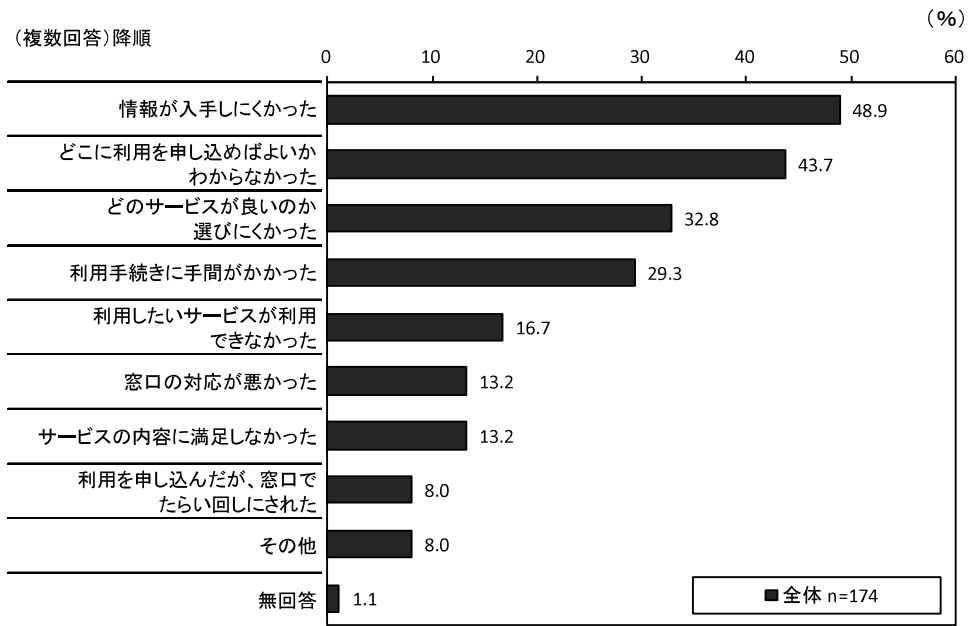
⑩ 福祉サービスについて

福祉サービスの利用にあたって不都合等を感じたことのある人は少なくなく、その理由については、「情報が入手しにくかった（48.9%）」が最も多く、次いで「どこに利用を申し込めばよいかわからなかった（43.7%）」「どのサービスが良いのか選びにくかった（32.8%）」「利用手続きに手間がかかった（29.3%）」となっています。

■福祉サービスの利用にあたって不都合等を感じたこと



■福祉サービスの利用にあたって不都合等を感じた理由



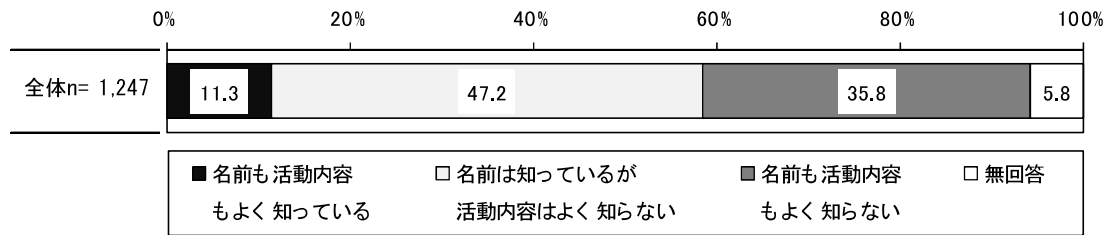
第2章 東松山市の現状分析

⑪ 社会福祉協議会及び支部についての認知

東松山市社会福祉協議会及び支部についての認知は、いずれも「名前は知っているが活動内容はよく知らない」が半数近くを占めています。なお、社会福祉協議会支部の認知は、前計画策定時の調査でも行っており、認知度はやや低下傾向がみられます。

年齢別では、いずれも20～40歳代の認知度が低くなっています。また、地域行事等への参加状況別にみると、よく参加している人ほど認知度が高いことから、認知度の向上を図るため、若い世代への周知、地域行事等への参加促進や参加時の機会を利用した周知活動などを進めていく必要があります。

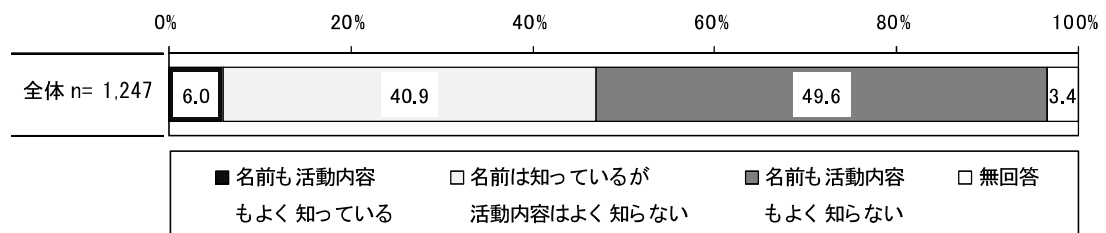
■社会福祉協議会についての認知



		n	名前も活動内容もよく知っている (%)	名前は知っているが活動内容はよく知らない (%)	名前も活動内容もよく知らない (%)	無回答 (%)
全体		1,247	11.3	47.2	35.8	5.8
年齢別	20代	80	8.8	25.0	65.0	1.3
	30代	122	9.8	29.5	57.4	3.3
	40代	143	9.8	35.7	52.4	2.1
	50代	203	9.9	47.8	39.9	2.5
	60代	311	11.3	54.7	29.3	4.8
	70代	306	13.1	58.2	17.6	11.1
	80代	44	15.9	45.5	25.0	13.6

		n	名前も活動内容もよく知っている (%)	名前は知っているが活動内容はよく知らない (%)	名前も活動内容もよく知らない (%)	無回答 (%)
行事等への参加状況別	よく参加している	139	29.5	53.2	10.1	7.2
	ある程度参加している	505	9.7	54.5	29.3	6.5
	ほとんど参加していない	306	9.5	50.3	35.6	4.6
	まったく参加していない	249	6.8	24.9	65.5	2.8
	不明					

■社会福祉協議会支部についての認知



		n	名前も活動内容もよく知っている (%)	名前は知っているが活動内容はよく知らない (%)	名前も活動内容もよく知らない (%)	無回答 (%)
全体		1,247	6.0	40.9	49.6	3.4
年齢別	20代	80	2.5	13.8	78.8	5.0
	30代	122	0.8	25.4	72.1	1.6
	40代	143	3.5	28.0	66.4	2.1
	50代	203	3.4	36.5	58.6	1.5
	60代	311	7.1	48.6	42.1	2.3
	70代	306	10.5	53.9	30.1	5.6
	80代	44	9.1	56.8	22.7	11.4
【前回全体】		1,019	7.3	43.6	44.6	4.6

		n	名前も活動内容もよく知っている (%)	名前は知っているが活動内容はよく知らない (%)	名前も活動内容もよく知らない (%)	無回答 (%)
行事等への参加状況別	よく参加している	139	23.0	52.5	19.4	5.0
	ある程度参加している	505	5.3	48.1	43.4	3.2
	ほとんど参加していない	306	3.3	38.6	53.9	4.2
	まったく参加していない	249	0.8	22.5	75.1	1.6
	不明					

4 団体アンケート調査からうかがえる市の地域福祉の状況

(1) 調査の概要

地域福祉に関連する活動を行っている市内の7団体に対して、活動状況や地域福祉に関する課題等について調査を行いました。

(2) 調査の結果

① 会員確保やリーダーの育成について

多くの団体は、新たなメンバーの確保が難しく、市に対して会員募集の支援を求める意見などがみられました。リーダー（後継者）の育成についても苦慮している団体がみられ、福祉人材の確保・育成は、地域で活動している団体においても重要な課題となっています。

一般市民を対象としたアンケート調査では、自分にあつた時間や内容の活動であればボランティア活動に参加したいと考えている人も多く、地域活動を通じて福祉に関心を持つ人もいることから、一般市民が活動に参加しやすくなるような活動条件及び内容の検討など、加入につながるように多様な手法を検討していく必要があります。

② 地域住民同士の交流と相談体制の充実について

活動を通じて当事者を含む地域住民から相談を受けている団体が多く、その内容は、当事者からの困り事や支援の依頼の他、支援の仕方や声のかけ方などとなっています。また、そのような相談に対して、相談内容に応じたアドバイスや支援の他に、地域住民や当事者とのコミュニケーションをとる時間や場を設ける取組を行っている団体などもありました。

地域の支援体制の確立は地域福祉の目的の一つでもあるため、地域で活動する団体と市が連携して、支援を必要とする人と支援をしようとしている人をつなげられるように取り組んでいく必要があります。

また、専門的な支援や多分野にわたる支援が必要な場合に迅速に対応できるように、各団体と市との連絡体制や情報共有の体制等の充実に取り組んでいくことも必要です。

③ 各団体の特性を活かした連携・協働について

障害者に対する理解の不足や、外国人コミュニティにおける課題把握の難しさ、権利擁護の推進強化の必要性など、各団体ならではの視点から指摘される地域の課題などがみられました。また、活動をより充実させていくために、市との情報交換や協議の場などを求める意見もみられました。

地域の課題解決に迅速に効果的に取り組んでいくためにも、地域の課題を共有する場や解決に向けた取組体制の整備など、市や関係機関、各団体が連携・協力して取り組んでいくことが重要です。

5 地区懇話会からうかがえる市の地域福祉の状況

(1) 調査の概要

本計画の策定にあたり、各地域の現状や課題、地域福祉に対する意見をうかがうため、7つの圏域ごとに懇話会を開催しました。開催にあたっては、アンケート調査の結果を、地区別に集計した資料に基づき説明し、意見をいただきました。

(2) 調査の結果

① 自治会との連携について

複数の自治会で、加入率の低下に関する意見があがりました。しかし一方で、様々な生き方、考え方があるため加入率の低下はやむを得ないのではないかと、ただし、いざという時に支えることができる体制を整えておくことが大切ではないかという意見もありました。

加入率低下を憂慮する意見の中にも、孤立化しないか、生活に必要な行政や地域の情報が入手できていないのではないかと、困った時に助けてあげられないなど、加入していない方を心配する意見が多く聞かれました。

また、自治会の役員のなり手がいないことも問題としてあがっており、今後の自治会活動への影響が懸念されています。

自治会は、地域住民の現状や地域の課題を把握しており、社会福祉協議会や民生委員・児童委員との連携を求める意見などもありました。

自治会は地域福祉活動を推進する上で重要であり、自治会活動の継続と地域福祉活動の展開は切り離せないものであるため、行政においても、福祉分野、地域づくり分野と縦割りではなく、連携して取り組んでいくことが大切です。

② 若い世代への取組について

若い世代が地域の行事に参加しない、地元に関心がない、交流がないといった意見があがる一方で、若い世代に地域福祉や地域のことを考えてもらうことが大切であるという意見もあがりました。また、子育て世代の悩みや、子どもたちが抱える問題等がわからないという意見もありました。市民生活を取り巻く環境が変化する中で、世代を超えた相互理解が難しくなっている状況があるようです。各分野で取り組んでいる事業を活用するなど、相互理解が進められるような取組を検討することも必要です。

③ 情報提供について

本市では、広報紙やホームページ、インフォメールなど、各種の情報提供手段を利用して情報提供をしており、市民も自分に合った手段を活用している様子がうかがえました。しかし、いざという時にわかりづらいと感じることもあるようです。ガイドラインの提示など、情報が入手しやすくなるように検討していくことも大切です。

④ 地区内の変化について

本市では7つの福祉圏域を設定していますが、新興住宅地がある地区や、分譲マンションが増えている地区、工業団地が造成された地区など、それぞれの地区内では変化が生じており、そこで暮らしている住民の状況も異なっています。そのため、地域の課題も一括りにすることは難しく、より小さな単位での取組が重要となっています。

⑤ 相談体制

懇話会の出席者には、地域住民からの相談を受ける機会が多い方もいらっしゃいました。相談を受けた場合は、行政につなげ、きちんと対応してもらって安心しているという意見もあれば、その後どうなっているのかわからないと心配されている方もいらっしゃいました。相談をつなげた人のモチベーションにもつながるため、個人情報に配慮しながら、その後の報告のあり方について考えていくことも必要です。


6 課題の整理

(1) 市全体の状況

福祉への関心について

各種調査結果等のまとめ

- 福祉に関心のある人は、アンケート調査では7割強に上りますが、20・30歳代は福祉への関心が低くなっています。福祉に関する考え方については、福祉に関心のある人は、福祉は行政や地域住民など、多様な主体の連携と協力によって行われるものであるという認識が高い傾向にあります。
- アンケート調査では、福祉に関心のある人は、近所に日常生活上の支援が必要な人がいる場合に、何らかの支援をするという人が多い傾向がみられます。
- 社会福祉協議会及び社会福祉協議会支部の認知度についても、アンケート調査では、福祉に関心のある人は認知度が高くなっています。



検討ポイント

現状分析からは、福祉への関心の高い人ほど、地域福祉に対する理解があり、住民同士の支え合いに対しても積極的な様子が見られます。


地域福祉活動の展開にあたっては、住民の主体的な参加を図っていく必要があるため、福祉への関心を高め、地域福祉の重要性について理解を広めていくことは、地域福祉の推進において重要です。

特に、若い世代の理解を高めることは、福祉にとどまらず、地域社会の持続性からも重要なため、教育機関や企業等と連携し、地域福祉の普及啓発活動を展開していく必要があります。

地域のつながりについて

各種調査結果等のまとめ

- 統計データからは、核家族化の進行や高齢化率の上昇、外国人の増加、女性及び高齢者の就労率の上昇など、地域社会の変化が進み、様々な背景や価値観を持つ住民が地域に暮らしている様子がうかがえます。しかしその一方で、地域社会とのつながりの減少なども懸念されます。
- アンケート調査では、近所付き合いは顔を合わせればあいさつする程度という人が多く、20歳代はほとんど付き合わない人もいます。一方で、地域の問題について、近所付き合いの少ない人も、地域の交流が少ないことを問題であると感じています。また、災害時には、住民相互の支援の必要性を認識している人が多くいます。
- 地域行事や自治会活動への参加については、アンケート調査では、若い世代を中心に参加は少ない状況です。しかし、地域内の行事や自治会活動に参加している人は、地域への愛着や地域の支え合いの必要性を感じている人が多くいます。



検討ポイント

現状分析からは、地域社会の変化や地域のつながりの希薄化などが懸念される一方、地域交流の必要性を感じている人も少なくなく、また、地域活動等への参加は、地域への愛着や支え合い活動への参加につながることも期待できます。

そのため、地域を基盤とした人と人とのつながりを育むことができるように、福祉に限らず幅広い分野での地域交流の促進を図るとともに、地域の課題について語り合う場を設けるなど、地域のつながりを深めながら、地域住民が主体的に地域の課題を理解し、解決に向けて取り組む地域の解決力を育てていく必要があります。

増加、複雑化する課題への対応について

各種調査結果等のまとめ

- 統計データでは、介護や支援の必要な高齢者や障害者、ひとり親世帯、生活困窮など、様々な課題を抱え支援を必要とする人が地域に暮らしている状況がうかがえます。
- アンケート調査では、地域がより住みやすくなるため必要な取組について、医療・介護が必要になっても自分らしい暮らしを続けられる体制の整備や、心配ごとを気軽に相談できる体制の充実など、福祉環境の充実を望む意見が多くみられます。
- 福祉サービスについては、アンケート調査では、不満を感じている人も少なくなく、その理由としては、情報入手の難しさやサービス利用の申し込み先の分かりにくさなどがあげられています。
- 福祉分野の各計画からは、福祉サービスの提供にあたっては、介護や障害、子育て、貧困、孤立など、複数の課題を抱え、問題が複雑化しているケースも生じているようです。

検討ポイント

現状分析からは、生活上の困難を抱える人は増加傾向にあり、また、複数の課題を抱え、福祉分野に限らず、保健・医療・福祉・教育・就労など、様々な角度からの支援を必要とするケースも生じているようです。

そのため、分野横断的なサービス提供体制の整備や、相談支援体制の充実、情報提供のあり方などについて検討し、増加、複雑化する課題への体制整備を図る必要があります。

地域の支援体制について

各種調査結果等のまとめ

- アンケート調査では、地域がより住みやすくなるため必要な取組について、地域で子どもや高齢者、障害者を見守り、支援する体制づくりが最も多く、地域の支援体制の重要性を感じている人が多くいる様子が見えます。
- 地域の支援を受けることについては、抵抗を感じている人も少なくないことがアンケート調査からは見えますが、年齢別にみると、高齢になるほど抵抗感は和らぎ、年齢とともに地域支援のニーズが上昇する傾向が見られます。
- 高齢者福祉で平成 29 年度に実施した調査では、公的支援とあわせて地域の支援を求める高齢者が多くいる状況が見えます。

検討ポイント

現状分析では、公的支援とあわせて、地域の様々な支援に対するニーズが高齢者を中心に高まっている様子が見えます。

高齢者の支援以外にも、虐待や孤立、貧困などの問題は、早期に発見し、早期に支援につなげていくためには、地域の日頃からの見守りや支援が不可欠となっています。

そのため、福祉事業者や NPO、ボランティア、地域住民など、多様な主体が連携し協力しながら、個人や世帯が抱える様々な困り事に対する包括的な支援のあり方について、検討していく必要があります。

地域福祉活動に携わる組織や団体等について

各種調査結果等のまとめ

- 社会福祉協議会及び支部については、アンケート調査では、名前は知っているが活動内容はよく知らないという人が多く、活動内容まで知っている人は少なく、特に若い世代ほど認知度が低くなっています。
- ボランティアについては、アンケート調査では、現状の参加者は少ないものの、今後参加してみたいと考えている人は多く、時間や内容など、参加しやすくなるような条件を検討していくことが求められています。

検討ポイント

地域福祉活動の展開にあたって、社会福祉協議会や民生委員・児童委員、ボランティア、NPOなどの組織や団体は重要な役割を担っていますが、現状分析では、こうした組織や団体が十分に認知されていない様子が見えます。また、各種活動に興味があっても、参加条件が合わずに参加できなかったという人もいます。

そのため、各種組織や団体に関する継続的な広報活動に取り組むとともに、認知度の低い年齢層にターゲットを絞った広報活動や、消防団やスポーツ少年団、企業をはじめ、様々な組織や団体と連携した活動展開など、認知や関心を高め、参加促進を図る取組を推進する必要があります。

(2) 各地区の状況

